

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

#3
mm
1026-01



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 5月31日

出願番号

Application Number:

特願2000-161820

出願人

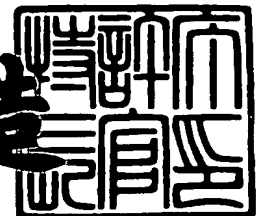
Applicant(s):

カシオ計算機株式会社

2001年 3月 9日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3017251

【書類名】 特許願

【整理番号】 00-0952-00

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都羽村市栄町 3 丁目 2 番 1 号 カシオ計算機株式会
社羽村技術センター内

 【氏名】 村田 嘉行

【特許出願人】

 【識別番号】 000001443

 【氏名又は名称】 カシオ計算機株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100088100

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 三好 千明

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 003311

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9600667

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 コンテンツ取引徴税処理方法及び納税処理方法、コンテンツ取引徴税処理プログラムを記録した記録媒体及び納税処理プログラムを記録した記憶媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税を前記第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介して前記コンテンツ配信元から徴税処理を行うことを特徴とするコンテンツ取引徴税処理方法。

【請求項2】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録の申告に基づいて業者登録の処理を行う登録処理ステップと、

この登録処理ステップにより前記業者登録の処理が完了された後、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先にコンテンツが配信された場合、この配信に伴って当該コンテンツに関連して課された課税を前記第一の国または地域における徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を行う徴税処理ステップと、

を含むことを特徴とするコンテンツ取引徴税処理方法。

【請求項3】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツがダウンロードされた場合、このダウンロードに伴って、当該コンテンツに関連して課せられた課税を前記第一の国または地域の徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を行うコンテンツ取引徴税処理方法であって、

前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先へコンテンツ配信が行われるに先立って、前記コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業

者登録申告を事前に受信する受信ステップと、

この受信ステップにて受信した前記業者登録申告に基づき、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先へのコンテンツ配信を許可するか否かを判断し、許可すべきと判断された場合は、業者登録を行うとともに、許可通知を前記コンテンツ配信元にネットワークを介して通知を行う登録・許可ステップと、

この登録・許可ステップによる登録、許可後、前記コンテンツ配信元から配信された配信コンテンツが前記コンテンツ配信先においてダウンロードされた場合、このダウンロードされたコンテンツに関連して課された税金を前記コンテンツ配信元から前記第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介して徴税処理を行う徴税処理ステップと、

を含むことを特徴とするコンテンツ取引徴税処理方法。

【請求項 4】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信された場合、この配信されたコンテンツに関連して課せられた課税を前記第一の国または地域の徴税機関へ前記コンテンツ配信元からネットワークを介して納税処理を行うことを特徴とする納税処理方法。

【請求項 5】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して業者登録の電子申告を行う業者登録申告ステップと、

この業者登録申告ステップにより申告された業者登録の電子申告に基づいて業者登録の処理が完了した旨の通知を受けた後、前記コンテンツ配信元から配信されるコンテンツのダウンロード処理を行うダウンロード処理ステップと、

このダウンロード処理ステップによりダウンロード処理がなされた場合に伴ってこのダウンロード処理に関連して課される課税を前記コンテンツ配信元から前記第一の国または地域における徴税機関へネットワークを介して納税処理を行う納税処理ステップと、

を含むことを特徴とするコンテンツ取引納税処理方法。

【請求項 6】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先に備えた第 1

の端末、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元に備えた第2の端末、および、前記第一の国または地域に属する徴税機関に備えた第3の端末をネットワークを介してそれぞれ接続し、前記コンテンツ配信先が前記コンテンツ配信元から配信されたコンテンツをダウンロードした際に、このダウンロードに伴って課される課税を前記コンテンツ配信元が前記徴税機関へネットワークを介して納税処理し、このコンテンツ配信元から納税された課税を前記徴税機関がネットワークを介して徴税処理することを特徴とするコンテンツ取引の税処理方法。

【請求項7】 請求項6に記載のコンテンツ取引の税処理方法において、

前記第1の端末は、

前記コンテンツ配信元へコンテンツの配信要求を行う配信要求手段と、

この配信要求手段により配信要求に係るコンテンツをネットワークを介してダウンロードするダウンロード手段とを備えており、

前記第2の端末は、

前記コンテンツ配信先へのコンテンツの配信前に前記徴税機関へネットワークを介して業者登録の申告を行う登録申告手段と、

この登録申告手段により申告された業者登録について前記徴税機関で業者登録が完了した後に、前記配信要求に係るコンテンツをネットワークを介して前記コンテンツ配信先へ配信する配信手段と、

この配信手段により配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先がダウンロードした場合、このダウンロードに伴って生ずる課税を前記ネットワークを介して前記徴税機関へ納税する納税手段とを備えており、

前記第3の端末は、

前記登録申告手段により業者登録の申告を受けて、コンテンツ配信元の業者登録を行う業者登録手段と、

この業者登録手段により業者登録が行われた後に前記コンテンツ配信元から配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が前記ネットワークを介してダウンロードした場合、このダウンロードに伴って生ずる課税を前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信元から徴税する徴税手段と、

を備えていることをコンテンツ取引の税処理方法。

【請求項 8】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先から第二の国または地域に属するコンテンツ配信元へコンテンツの配信要求がネットワークを介してなされた場合、前記コンテンツ配信元が、この配信要求に係るコンテンツの課税に関する課税情報を前記コンテンツ配信先へネットワークを介して通知することを特徴とするコンテンツ取引の税処理方法。

【請求項 9】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税を前記第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介して前記コンテンツ配信元から徴税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 10】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録の申告に基づいて業者登録の処理を行う登録処理手順と、

この登録処理ステップにより前記業者登録の処理が完了された後、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先にコンテンツが配信された場合、この配信に伴って当該コンテンツに関連して課された課税を前記第一の国または地域における徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を行う徴税処理手順と、
をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 11】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツがダウンロードされた場合、このダウンロードに伴って、当該コンテンツに関連して課せられた課税を前記第一の国または地域の徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を行うコンテンツ取引徴税処理方法を実現するプログラムを記録した記録媒体であって、

前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先へコンテンツ配信が行われるに先立って、前記コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録申告を事前に受信する受信手順と、

この受信ステップにて受信した前記業者登録申告に基づき、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先へのコンテンツ配信を許可するか否かを判断し、許可すべきと判断された場合は、業者登録を行うとともに、許可通知を前記コンテンツ配信元にネットワークを介して通知を行う登録・許可手順と、

この登録・許可ステップによる登録、許可後、前記コンテンツ配信元から配信された配信コンテンツが前記コンテンツ配信先においてダウンロードされた場合、このダウンロードされたコンテンツに関連して課された税金を前記コンテンツ配信元から前記第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介して徴税処理を行う徴税処理手順と、
をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 1 2】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信された場合、この配信されたコンテンツに関連して課せられた課税を前記第一の国または地域の徴税機関へ前記コンテンツ配信元からネットワークを介して納税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 1 3】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して業者登録の電子申告を行う業者登録申告手順と、

この業者登録申告ステップにより申告された業者登録の電子申告に基づいて業者登録の処理が完了した旨の通知を受けた後、前記コンテンツ配信元から配信されるコンテンツのダウンロード処理を行うダウンロード処理手順と、

このダウンロード処理ステップによりダウンロード処理がなされた場合に伴ってこのダウンロード処理に関連して課される課税を前記コンテンツ配信元から前

記第一の国または地域における徴税機関へネットワークを介して納税処理を行う納税処理手順と、

をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 1 4】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先から第二の国または地域に属するコンテンツ配信元へコンテンツの配信要求がネットワークを介してなされた場合、前記コンテンツ配信元が、この配信要求に係るコンテンツの課税に関する課税情報を前記コンテンツ配信先へネットワークを介して通知する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを介してコンテンツ配信元からコンテンツ配信先へコンテンツが配信された場合に伴って課される課税の徴税または納税を行うためのコンテンツ取引徴税処理方法及び納税処理方法、コンテンツ取引徴税処理プログラムを記録した記録媒体及び納税処理プログラムを記録した記憶媒体に関する。

【0 0 0 2】

【発明の背景】

今日においては、インターネットを介したコンテンツの売買（配信）が一般的になりつつある。このインターネットを介したコンテンツの売買においては、海外のサーバーにアクセスしてダウンロードし、クレジットカード等で決済することにより、税関を通さずに容易に自国に持ち込むこと（輸入）ができる。この点において、関税一般的な有体物から成る商品を輸入する場合とは異なる特徴を有している。

【0 0 0 3】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、無体物であるコンテンツといえども、対価の代償として入手し得るものであることは、有体物からなる商品との相違はない。そこで、無体物であ

るコンテンツに対しても、一般的な商品と同様に、その取引に際して課税することが検討されつつある。

【 0 0 0 4 】

しかるに、現状においては、コンテンツの取引に対して有効な課税方法や課税システムが構築されていない。

【 0 0 0 5 】

本発明は、このような現状に鑑みてなされたものであり、コンテンツの取引に対してネット上で課税、徴税を行うことのできるコンテンツ取引徴税処理方法及び納税処理方法、コンテンツ取引徴税理プログラムを記録した記録媒体及び納税処理プログラムを記録した記憶媒体を提供することを目的とするものである。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

前記課題を解決するために請求項 1 記載の発明にかかるコンテンツ取引徴税処理方法にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税を前記第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介して前記コンテンツ配信元から徴税処理を行う。

【 0 0 0 7 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税を第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介してコンテンツ配信元から迅速かつ確実に徴税処理を行うことができる。

【 0 0 0 8 】

また、請求項 2 記載の発明にかかるコンテンツ取引徴税処理方法にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテン

ツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録の申告に基づいて業者登録の処理を行う登録処理ステップと、この登録処理ステップにより前記業者登録の処理が完了された後、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先にコンテンツが配信された場合、この配信に伴って当該コンテンツに関連して課された課税を前記第一の国または地域における徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を行う徴税処理ステップとを含む。

【 0 0 0 9 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録の申告に基づいて業者登録の処理を行い、この業者登録の処理が完了された後、コンテンツ配信元からコンテンツ配信先にコンテンツが配信された場合、この配信に伴って当該コンテンツに関連して課された課税を第一の国または地域における徴税機関においてコンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 0 1 0 】

また、請求項 3 記載の発明にかかるコンテンツ取引徴税処理方法にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツがダウンロードされた場合、このダウンロードに伴って、当該コンテンツに関連して課せられた課税を前記第一の国または地域の徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を行うコンテンツ取引徴税処理方法であって、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先へコンテンツ配信が行われるに先立って、前記コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録申告を事前に受信する受信ステップと、この受信ステップにて受信した前記業者登録申告に基づき、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先へのコンテンツ配信を許可するか否かを判断し、許可すべきと判断された場合は、業者登録を行うとともに、許可通知を前記コンテンツ配信元にネットワークを介して通知

を行う登録・許可ステップと、この登録・許可ステップによる登録、許可後、前記コンテンツ配信元から配信された配信コンテンツが前記コンテンツ配信先においてダウンロードされた場合、このダウンロードされたコンテンツに関連して課された税金を前記コンテンツ配信元から前記第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介して徴税処理を行う徴税処理ステップとを含む。

【 0 0 1 1 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツがダウンロードされた場合、このダウンロードに伴って、当該コンテンツに関連して課せられた課税を第一の国または地域の徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 0 1 2 】

また、請求項 4 記載の発明にかかるコンテンツ取引徴税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信された場合、この配信されたコンテンツに関連して課せられた課税を前記第一の国または地域の徴税機関へ前記コンテンツ配信元からネットワークを介して納税処理を行う。

【 0 0 1 3 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信された場合、この配信されたコンテンツに関連して課せられた課税を第一の国または地域の徴税機関へコンテンツ配信元からネットワークを介して納税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 0 1 4 】

また、請求項 5 記載の発明にかかるコンテンツ取引徴税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して業者登録の電子申告を行う業者登録申告ステップと、この業

者登録申告ステップにより申告された業者登録の電子申告に基づいて業者登録の処理が完了した旨の通知を受けた後、前記コンテンツ配信元から配信されるコンテンツのダウンロード処理を行うダウンロード処理ステップと、このダウンロード処理ステップによりダウンロード処理がなされた場合に伴ってこのダウンロード処理に関連して課される課税を前記コンテンツ配信元から前記第一の国または地域における徴税機関へネットワークを介して納税処理を行う納税処理ステップとを含む。

【 0 0 1 5 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して業者登録の電子申告を行い、この業者登録の電子申告に基づいて業者登録の処理が完了した旨の通知を受けた後、コンテンツ配信元から配信されるコンテンツのダウンロード処理がなされた場合に伴ってこのダウンロード処理に関連して課される課税をコンテンツ配信元から第一の国または地域における徴税機関へネットワークを介して納税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 0 1 6 】

また、請求項 6 記載の発明にかかるコンテンツ取引の税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先に備えた第 1 の端末、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元に備えた第 2 の端末、および、前記第一の国または地域に属する徴税機関に備えた第 3 の端末をネットワークを介してそれぞれ接続し、前記コンテンツ配信先が前記コンテンツ配信元から配信されたコンテンツをダウンロードした際に、このダウンロードに伴って課される課税を前記コンテンツ配信元が前記徴税機関へネットワークを介して納税処理し、このコンテンツ配信元から納税された課税を前記徴税機関がネットワークを介して徴税処理する。

【 0 0 1 7 】

また、請求項 7 記載の発明にあつては、請求項 6 に記載のコンテンツ取引の税処理方法において、前記第 1 の端末は、前記コンテンツ配信元へコンテンツの配

信要求を行う配信要求手段と、この配信要求手段により配信要求に係るコンテンツをネットワークを介してダウンロードするダウンロード手段とを備えており、

【 0 0 1 8 】

前記第 2 の端末は前記コンテンツ配信先へのコンテンツの配信前に前記徴税機関へネットワークを介して業者登録の申告を行う登録申告手段と、この登録申告手段により申告された業者登録について前記徴税機関で業者登録が完了した後に、前記配信要求に係るコンテンツをネットワークを介して前記コンテンツ配信先へ配信する配信手段と、この配信手段により配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先がダウンロードした場合、このダウンロードに伴って生ずる課税を前記ネットワークを介して前記徴税機関へ納税する納税手段とを備えており、前記第 3 の端末は、前記登録申告手段により業者登録の申告を受けて、コンテンツ配信元の業者登録を行う業者登録手段と、この業者登録手段により業者登録が行われた後に前記コンテンツ配信元から配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が前記ネットワークを介してダウンロードした場合、このダウンロードに伴って生ずる課税を前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信元から徴税する徴税手段とを備えている。

【 0 0 1 9 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先に備えた第 1 の端末、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元に備えた第 2 の端末、および、第一の国または地域に属する徴税機関に備えた第 3 の端末をネットワークを介してそれぞれ接続し、コンテンツ配信先がコンテンツ配信元から配信されたコンテンツをダウンロードした際に、このダウンロードに伴って課される課税を前記コンテンツ配信元が徴税機関へネットワークを介して納税処理し、このコンテンツ配信元から納税された課税を徴税機関がネットワークを介して徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 0 2 0 】

また、請求項 8 記載の税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先から第二の国または地域に属するコンテンツ配信元へコンテンツの配信要求がネットワークを介してなされた場合、前記コンテンツ配信元が、こ

の配信要求に係るコンテンツの課税に関する課税情報を前記コンテンツ配信先へネットワークを介して通知する。したがって、コンテンツ配信先は、コンテンツの課税に関する課税情報を迅速に知ることができる。

【 0 0 2 1 】

また、請求項 9 記載の記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税を前記第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介して前記コンテンツ配信元から徴税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 2 2 】

また、請求項 1 0 記載の記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録の申告に基づいて業者登録の処理を行う登録処理手順と、この登録処理ステップにより前記業者登録の処理が完了された後、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先にコンテンツが配信された場合、この配信に伴って当該コンテンツに関連して課された課税を前記第一の国または地域における徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を行う徴税処理手順と、コンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 2 3 】

また、請求項 1 1 記載の記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツがダウンロードされた場合、このダウンロードに伴って、当該コンテンツに関連して課せられた課税を前記第一の国または地域の徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を行うコンテンツ取引徴税処理方法を実現するプログラムを記録した記録媒体であ

って、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先へコンテンツ配信が行われるに先立って、前記コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録申告を事前に受信する受信手順と、この受信ステップにて受信した前記業者登録申告に基づき、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツ配信先へのコンテンツ配信を許可するか否かを判断し、許可すべきと判断された場合は、業者登録を行うとともに、許可通知を前記コンテンツ配信元にネットワークを介して通知を行う登録・許可手順と、この登録・許可ステップによる登録、許可後、前記コンテンツ配信元から配信された配信コンテンツが前記コンテンツ配信先においてダウンロードされた場合、このダウンロードされたコンテンツに関連して課された税金を前記コンテンツ配信元から前記第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介して徴税処理を行う徴税処理手順とをコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 2 4 】

また、請求項 1 2 記載の記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信された場合、この配信されたコンテンツに関連して課せられた課税を前記第一の国または地域の徴税機関へ前記コンテンツ配信元からネットワークを介して納税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 2 5 】

また、請求項 1 3 記載の記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して業者登録の電子申告を行う業者登録申告手順と、この業者登録申告ステップにより申告された業者登録の電子申告に基づいて業者登録の処理が完了した旨の通知を受けた後、前記コンテンツ配信元から配信されるコンテンツのダウンロード処理を行うダウンロード処理手順と、このダウンロード処理ステップによりダウンロード処理がなされた場合に伴ってこのダウンロード処理に関連して課される課税を前記コンテンツ配信元から前記第一の国または地域における徴税機関へネットワークを

介して納税処理を行う納税処理手順と、をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 2 6 】

また、請求項 1 4 記載の記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先から第二の国または地域に属するコンテンツ配信元へコンテンツの配信要求がネットワークを介してなされた場合、前記コンテンツ配信元が、この配信要求に係るコンテンツの課税に関する課税情報を前記コンテンツ配信先へネットワークを介して通知する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 2 7 】

したがって、請求項 9 から 1 4 記載の発明によれば、記録媒体に含まれるプログラムをコンピュータに読み込ませることで請求項 1 ～ 5 および 8 に記載するコンテンツ取引徴税処理方法及びコンテンツ取引納税処理方法を実現できる。また、汎用コンピュータなどのハードウェアを用いてこのソフトウェアを使用することにより、これらのハードウェアで本発明の徴税及び納税が容易に実施できるようになる。

【 0 0 2 8 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図に従って説明する。

【 0 0 2 9 】

第 1 および第 2 の各実施形態は、コンテンツの国際間での取引を確実に把握でき、かつ、コンテンツ配信業者に対する徴税義務の明確と徴税の確保とを図ることができる業者登録による徴税方式（以下、「業者登録方式」という。）に関する実施形態である。

【 0 0 3 0 】

この「業者登録方式」は、コンテンツ配信先である消費者が属する第一の国または地域（州、郡など特定の経済地域を含む。以下、同じ。）の徴税機関であるネット関税が、第二の国または地域のコンテンツ配信元であるコンテンツ配信業者に事前の業者登録を義務づけておき、コンテンツの国際間での取引の際に、登

登録済みのコンテンツ配信業者（第二の国または地域に所属）からコンテンツの配信を受ける消費者の属する第一の国または地域の徴税機関が、配信されたコンテンツに関連して課された課税を登録済みのコンテンツ配信業者から徴税する方式である。

【 0 0 3 1 】

（１）第１実施形態：

第１の実施形態は、コンテンツ配信先である消費者が属する第一の国の徴税機関であるネット関税が、第二の国のコンテンツ配信元であるコンテンツ配信業者に事前の業者登録を義務づけておき、コンテンツの取引の際に、登録済みの業者（第二の国に所属）から第一の国の徴税機関が、配信されたコンテンツに関連して課された課税を徴税する方式に関する実施形態である。

【 0 0 3 2 】

（１－１）本システムの構成

図１に示すように、本実施の形態にかかるシステムにおいては、第一国（例えば日本）に、消費者（または個人輸入業者）のＰＣオーディオ装置１、ネット税関（ネット国税局を含む）２及び金融業者８が存在し、第二国（例えば米国）に、コンテンツ配信業者３、認証／課金サーバー４、配信用コンテンツ製作業者５、及びコンテンツ・サーバー６が存在する。

【 0 0 3 3 】

消費者のＰＣオーディオ装置１は、ＰＣ（personal computer）からなり、装置全体を制御するＣＰＵ１Ｘ、キーボードまたはマウス等からなる入力部１Ａ、データを表示する表示部１Ｂ、外部とデータの通信を行うために送信部および受信部からなる通信部１Ｃ、各種のデータを記憶するＲＡＭ１１、配信されたコンテンツを再生するコンテンツ再生部１２、スピーカ１３等を有している。

【 0 0 3 4 】

ネット税関２、コンテンツ配信業者３、配信用コンテンツ製作業者５及び金融業者８は、各々汎用コンピュータで構成されており、消費者のＰＣオーディオ装置１の場合と同様、装置全体を制御するＣＰＵ２Ｘ、３Ｘ、５Ｘ、８Ｘ、キーボードまたはマウス等からなる入力部２Ａ、３Ａ、５Ａ、８Ａ、データを表示する

表示部 2 B、3 B、5 B、8 B、外部とデータの通信を行うために送信部および受信部からなる通信部 2 C、3 C、5 C、8 C、各種のデータを記憶する RAM 2 5 0、3 5 0、5 5 0、8 5 0 等を有している。

【 0 0 3 5 】

消費者の PC オーディオ装置 1、ネット税関 2、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、及びコンテンツ・サーバー 6 は、インターネット 7 を介して接続可能であり、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用コンテンツ製作業者 5、及びコンテンツ・サーバー 6 は専用回線で接続されている。また、金融業者 8 は、専用回線によりコンテンツ配信業者 3 に接続されている。

【 0 0 3 6 】

前記消費者の PC オーディオ装置 1 内の RAM 1 1 には、図 2 に示すように、表示部 1 A へ被データを表示させる際に使われる表示レジスタ 1 1 1 が設けられているとともに、格納領域 1 1 2 ～ 1 2 0 が設けられている。

【 0 0 3 7 】

領域 1 1 2 には、音楽データ、歌詞データ、映像データ等の、ダウンロードした配信コンテンツデータが格納される。領域 1 1 3 には、音楽データ、映像データに関連した楽譜データや著作名等の配信コンテンツ関連データが格納される。領域 1 1 4 には、コンテンツが配信される前にすべきデータである、当該消費者の ID、電子メールアドレス、氏名、性別、生年月日、国籍等の事前データが格納される。領域 1 1 5 には、コンテンツ名称、及びその関連データ等の配信要求に必要なデータが格納される。領域 1 1 6 には、課税関連情報の通知、コンテンツ配信元の国籍、住所等が格納される。領域 1 1 7 には、ネット税関からの配信許可の通知が格納される。領域 1 1 8 には、コンテンツ配信業者への配信注文情報が記憶される。領域 1 1 9 には、ネット税関 2 等への納税者（消費者）の ID 等が格納され、領域 1 2 0 には、コンテンツ配信業者に支払う手数料及び配信送料のデータが格納される。

【 0 0 3 8 】

ネット税関 2 は、汎用コンピュータからなり、図 3（A）に示すように、格納領域 2 0 1 ～ 2 0 3 を有するテーブル ROM 2 0 0 を備えている。領域 2 0 1 に

は、輸入が制限されるコンテンツの種類が格納されている。領域 2 0 2 には制限年齢が格納されている。領域 2 0 3 にはその準拠法が格納されている。

【 0 0 3 9 】

また、ネット税関 2 内の R A M 2 5 0 には、図 3 (B) に示すように、表示部 1 A へ被データを表示させる際に使われる表示レジスタ 2 5 1 が設けられているとともに、格納領域 2 5 2 ～ 2 5 5 が設けられている。

【 0 0 4 0 】

領域 2 5 2 には、コンテンツ配信業者の I D、メールアドレス、氏名等が格納される。領域 2 5 3 には、コンテンツ配信業者の登録申告に基づいてネット関税から付与された付与 I D ナンバーが格納される。領域 2 5 4 には、ネット税関からの配信許可の通知が格納される。領域 2 5 5 には、ネット税関 2 への納税者（消費者）の I D 等が格納される。

【 0 0 4 1 】

コンテンツ配信業者 3 は、汎用コンピュータからなり、図 4 (A) に示すように、格納領域 3 0 1 ～ 3 0 8 を有するテーブル R O M 3 0 を備えている。領域 3 0 1 には、各コンテンツ・サーバーの所在国、地域、州、郡が格納されており、領域 3 0 2 には、当該所在国、地域、州、郡におけるコンテンツの取引に対する課税有無が格納されている。領域 3 0 3 ～ 3 0 5 には、課税がある場合にのみ、その税率、課税適用の準拠法、課税適用開始の時期・期間が格納されている。領域 3 0 6 には、販売が制限されるコンテンツの種類が格納されている。領域 3 0 7 には制限年齢が格納されている。領域 3 0 8 にはその準拠法が格納されている。このように、テーブル R O M 3 0 0 には格納領域 3 0 1 ～ 3 0 8 が、対応するコンテンツサーバー毎に設けられており、各コンテンツサーバーから配信を行う場合の課税情報や年齢制限情報が得られるようになっている。

【 0 0 4 2 】

(1 - 2) 第 1 の実施形態の動作説明

次に、以上の構成にかかる本実施の形態の動作について説明する。

図 5 及び図 6 は、本システムにおける一連の相互関係図、図 7 は、消費者のネット処理フロー、図 8 は、第一国（日本）のネット税関（ネット国税局）のネッ

ト処理フロー、図9は金融業者（カード会社を含む）のネット処理フロー、図10は、コンテンツ配信業者（接続業者、販売サイト）のネット処理フローである。なお、図5及び図6に示した本システムにおける一連の相互関係図のステップ番号と、図7～図10におけるフローチャートのステップ番号とは対応させてある。また、下記の説明において、送信、受取、通知等のデータ転送に関する処理は、図1をもって説明したインターネット7あるいは専用回線を介して行われるものとする。また、下記の説明においては、前記消費者のPCオーディオ装置1を消費者1と略称する。

【0043】

（1-3）消費者のネット処理フロー（図7）

まず、図7に示す消費者のネット処理フローについて説明する。

消費者1は、最初に自己の端末の立ち上げ処理を行った後（ステップS1）、図13に示すコンテンツ配信業者3のホームページKHにアクセスしてこれを閲覧する（ステップS2）。なお、コンテンツ配信業者3は、この消費者1からのホームページのアクセスがあれば、これに対するメニュー画面を消費者1へ送信する（図10のステップC4参照）。

【0044】

このコンテンツ配信業者3のメニュー画面は、図13に例示するように、音楽データ、書籍データ等のコンテンツの種類、曲名A、書名A等のコンテンツの内容、料金毎にチェックボックスKH1～KH5が設けられており、このメニュー画面と同じメニュー画面が消費者1の表示部SHの画面に表示されることとなる。

【0045】

消費者1は、図13に例示するように、各チェックボックスKH1～KH5に対し、配信を希望するコンテンツについて、チェックマークを付ける。この各チェックボックスKH1～KH5に対し、配信を希望するチェックマークが付された後は、コンテンツ配信業者3のホームページは、図14に例示するように、配信を希望したコンテンツの内容およびその合計金額のデータボックスKH6～KH8、確認用のチェックボックスKH9、KH10、個人データ入力用のボック

スKH11～KH17等の画面に変更される。このため、変更後のホームページKHと同じメニュー画面は、消費者1の表示部SHの画面にも表示される。

【0046】

消費者1は、この画面に従って、コンテンツ配信前の必要なデータとして入力することとなる。

【0047】

消費者1によりコンテンツ配信前の必要なデータが入力されると、図2に示すように、このデータが自己のRAM11の配信前事前データ領域114に記憶された後、消費者1からコンテンツ配信業者3のホームページKHへ「配信前の事前データ」として送信される。このコンテンツ配信業者3は、これを受信した後、図4(B)に示すRAM350の領域351に記憶させる(ステップC6)。このあと、コンテンツ配信業者3において、要求されたコンテンツが消費者1へ配信可能かのチェックの判断が行なわれる(ステップC8)。

【0048】

なお、配信可能か否かの判断の結果、配信不可能であると判断された場合には、図15に例示する、準拠法等等が入力された配信不可能通知を消費者1に送信する。

【0049】

消費者1は、例えば、図15に例示するように、コンテンツ配信業者名・そのの国名、「貴方の年齢」として「16歳」、「貴方の住所(国籍・州)」として「日本」の国名を、また、コンテンツの配信が不能であること、その準拠法、および、適用条項を通知する旨の「貴方が配信を希望したコンテンツの内容は、準拠法の「日本」法 第「29」条の規定により配信できないことを通知します。」とのデータを受信することとなる。

【0050】

逆に、配信可能であると判断された場合には、コンテンツ配信業者3から、その旨が消費者1に送信される。このほか、コンテンツ配信業者3から、課税関連情報の通知処理を実行ために、第一国から第二国にコンテンツを配信する場合に第一国のネット税関2により徴収される税金の詳細が消費者1に送信される(図

10のステップC9参照)。

【0051】

すなわち、例えば、図16に示すように、コンテンツ配信業者3のホームページ上において、配信しようとするコンテンツの内容と料金の合計金額を示す各ボックスKH21～KH23が表示されるとともに、課税の有無、課税適用の準拠法・適用条項、適用開始時期、適用期間、コンテンツサーバーの所在地または州、税金の種類、税率、課税の計算式、課税の送金先等のデータを示す各ボックスKH24～KH33が表示される。

【0052】

消費者1は、これらの通知を受信すると、自己のRAM11の領域116に記憶する一方で、コンテンツ配信業者3から受信した課税関連情報を、図2に示すRAM11の各記憶領域116に記憶する(ステップS4)。これにより消費者1の表示部の画面に図16に示した内容が表示される。

【0053】

消費者1は、「配信許可」の通知を受けた場合には、次に、ネット税関2に対する配信許可申告処理を行う(ステップS5)。この「配信許可申告書」へは、図17に例示するように、ネット税関2のホームページNHに記載されたフォーマットに従って、「宛先」、「申告者」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」の各ボックスNH10～NH14に対し、「配信許可申告書データ」を入力することにより行う。

【0054】

ネット税関2は、この消費者1により入力された「配信許可申告書データ」を受信し、RAM250に記憶した後(図8のステップN5参照)、テーブルROM200の領域201～203に予め格納されている領域202内の「年齢制限情報」を参照して(同図のステップN6)、配信許可可能かのチェックを行う(同図のステップN7)が、配信不許可であると判断された場合には、その旨を消費者1に送信する。逆に、配信許可であると判断された場合には、図18に例示するように、前述の図17に示したものと同データからなる「配信許可通知書」を消費者1に送信する。

【0055】

消費者1は、ネット税関2から送信されてきた配信許可の通知データを受信してRAM11の領域117に記憶するとともに表示する（ステップS6）。

【0056】

しかる後に、消費者1は、この配信許可の通知データとともに、コンテンツ配信要求をコンテンツ配信業者3に送信する（ステップS7）。このコンテンツ配信要求は、図19に例示するように、許可されたネット税関名、コンテンツの種類、コンテンツの料金等からなる「配信許可・配信要求の通知書」を構成するデータを送信することにより行う。このデータは、自己のRAM11の領域118に「コンテンツ配信業者への配信注文情報」として記憶される。

【0057】

コンテンツ配信業者3は、この消費者1からの配信許可の通知データ、コンテンツ配信要求データの各データを受信し、RAM350に記憶するとともに表示する（図10のステップC10）。

【0058】

消費者1は、前記コンテンツ配信要求を行ったならば、予め図14に例示したコンテンツ配信業者3の画面に表示されている各コンテンツの「合計金額」であるコンテンツ料金、コンテンツの配信の際に必要な配信手数料であるサービス料金のほかに、これらのコンテンツに関連して課せられる課税（コンテンツ自体に課せられる消費税、売り上げ税、またはこのコンテンツの配信の際に必要な配信手数料に対して課せられるなどの各種の税金）に対応するマネーデータの、コンテンツ配信業者3への支払いの代行を金融業者8へ依頼するための支払い代行依頼処理を行う（ステップS8）。

【0059】

一方、消費者1は、前述のコンテンツの配信処理に従ってコンテンツ配信業者3から配信されたコンテンツ（音楽データ、歌詞データ、映像データ、ゲームプログラムデータ、コンピュータソフトデータなどの配信コンテンツデータのほか、それに関連した音楽の楽譜データなどの関連データを含む。）を、自己の端末のRAM11の配信コンテンツデータ領域112にダウンロードする（ステップ

S9)。この消費者1による第二国からのコンテンツのダウンロードという行為に伴って、コンテンツ配信業者3には、このダウンロードされたコンテンツに課せられる課税を、消費者1の属する国または地域のネット税関2に対して納税する義務が法律的に発生することとなる。

【0060】

消費者1による所望のコンテンツのダウンロードが完了したならば、コンテンツ配信業者3は、ホームページにダウンロード完了の表示を行い（ステップC13）、これにより消費者1側において、画面上にダウンロード完了表示がなされる。

【0061】

コンテンツ配信業者3は、これを受けて、ネット税関2への納税申告処理を行なうこととなる（ステップC14）。ネット税関2は、これに応じて、次に、納税申告受取処理、及び徴税処理を行う（ステップN9）。このステップN9の処理により、ネット税関2には予め登録されたコンテンツ配信業者3から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。このようにして徴税が完了したならば、ネット税関2は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者1とコンテンツ配信業者3との双方またはコンテンツ配信業者3に送信する（ステップS10、図8のN10）。

【0062】

この納税完了通知データは、図21に例示するフォーマットからなり、「宛先（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスNH30～NH34に、ネット税関2において入力された「納税完了通知書」のデータを送信することにより行う。

【0063】

消費者1及びコンテンツ配信業者3の双方またはコンテンツ配信業者3は、これを受信し（ステップS10、ステップC15）、これによりコンテンツ配信及びこれに伴う納税、徴税が完了することとなる。

【0064】

(1-4) ネット税関のネット処理フロー

次に、図8に示す第一国（日本）のネット税関（ネット国税局）のネット処理フローについて説明する。

ネット税関2は、自己のホームページNH（図17参照）を開設して（ステップN1）、コンテンツ配信先である消費者1及びコンテンツ配信元であるコンテンツ配信業者3からホームページNHへのアクセスがあれば、これに応じて、当該ホームページNHに対するメニュー画面を送信する（ステップN2）。

【0065】

ネット税関2は、コンテンツ配信業者3から消費者へのコンテンツの配信に先立って「業者登録の申告」を受け取る。この登録申告は、図11に例示するように、汎用コンピュータからなるコンテンツ配信業者3の端末の表示部30の画面上に、ネット税関2のホームページNHから取り込んだ「登録申請書」の書式の一覧として表示されるので、この表示された書式に従って行う。

【0066】

コンテンツ配信業者3は、まず、宛先として、「第1国（日本）のネット税関」を入力し、次に、申告者（配信業者）として、自己が決定したID、メールアドレス、氏名（企業名）等を入力するとともに、以下、コンテンツ配信業者3の国名等を各ボックスNH1～NH3に入力する。この結果、ネット税関2は、この入力されてきたコンテンツ配信業者3からの「登録申告書」を構成する登録申告書データを受け取る（ステップN3）。この登録申告書データは、自己のRAM250の領域252に記憶される。

【0067】

ネット税関2は、その後、所定の登録処理を行った後、登録完了通知をコンテンツ配信業者3に送信する（ステップN4）。

【0068】

この登録完了通知は、例えば図12に例示するフォーマットからなる「登録完了・ID発行通知書」である。

【0069】

まず、宛先（配信業者）として、コンテンツ配信業者3が設定した「ID」等が入力されているとともに、「付与IDナンバー」としてネット税関2により付与されたナンバーが各ボックスNH4、NH5に入力されている。さらに、「コンテンツの配信条件」がボックスNH6に入力されている。このほか、付与されたIDに関する注意書き等が表示されている。

【0070】

コンテンツ配信業者3は、この登録完了通知である「登録完了・ID発行通知書」を受信して受け取る（図10のステップC3参照）。このデータは、自己のRAM350の領域350Aに記憶される。

【0071】

以上の処理により第一国の消費者へコンテンツを配信するに先立って、第二国のコンテンツ配信業者3が、第一国のネット税関2に予め登録する処理が完了する。

【0072】

ネット税関2は、消費者1により入力された「配信許可申告書データ」を受信し、RAM250に記憶する（ステップN5）。その後は、テーブルROM200の領域201～203に予め格納されている年齢制限情報等を参照して（ステップN6）、配信許可可能かのチェックを行う（ステップN7）。

【0073】

前述の場合と同様、配信不許可であると判断された場合には、以降のステップN8～N10の処理を行うことなく、その旨を消費者1に送信して、図8のフローチャートに従った処理を終了する。逆に、配信許可であると判断された場合には、図18に例示するように、前述の図17に示したものと同データからなる「配信許可通知書」を消費者1に送信する。

【0074】

なお、「配信許可申告データ」がコンテンツ配信業者3から送信されてきた場合には、ステップN8の通知をコンテンツ配信業者3に対して行う。

【0075】

消費者1は、ネット税関2から送信されてきた配信許可の通知データを受信し

て記憶するとともに表示する（ステップS6）。

【0076】

また、ネットワークを介してコンテンツ配信業者3から消費者1へコンテンツの配信が行われた際は、コンテンツ配信業者3からこの配信と同時に、図12に示すように、コンテンツ配信業者のID、メールアドレス等のほかに、ネット関税2にてコンテンツ配信業者3へ付与された「付与IDナンバー」である「12345」がネット関税2へも通知される（ステップN8A）。

【0077】

このコンテンツ配信業者のID、メールアドレス、「付与IDナンバー」等は、図3（A）に示すように、ネット関税2のRAM250の領域252、253に記憶される。このため、ネット関税2は、第一国の消費者1へ第二国のコンテンツ配信業者3からコンテンツがネットワークを介して配信されたことを、このコンテンツ配信業者3へ付与された「付与IDナンバー」等を通じて把握することができる。

【0078】

さらに、ネット税関2は、コンテンツの配信業者3にて納税申告がなされ、これを受信すると、次に、納税申告受取処理、及び徴税処理を行う（ステップN9）。このステップN9の処理により、ネット税関2には予め登録されたコンテンツ配信業者3から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。この納税申告受取処理、及び徴税処理は、課税を決済する金融機関がコンテンツ配信業者3に代行して、コンテンツ配信業者3の名義でまたは手足の機関として、ネット税関2に納税するようにしても、また、コンテンツ配信業者3がネット税関2に予納金を納めておき、コンテンツ配信に伴って税金が発生する都度、その予納金から引き落として、ネット税関2に納税するようにしても良い。

【0079】

このようにして徴税が完了したならば、ネット税関2は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者1とコンテンツ配信業者3との双方またはコンテンツ配信業者3に送信する（ステップN10）。

【0080】

(1-5) 金融業者のネット処理フロー (図9)

次に、図9に示す金融業者のネット処理フローについて説明する。

金融業者8は、端末を立ち上げて(ステップK1)、自己のホームページを表示し(ステップK2)、その後、前述した消費者1からの支払い代行依頼処理に従ってコンテンツ配信業者3への決済処理を行う(ステップK3)。

【0081】

この決済処理においては、予め告知されているコンテンツ配信業者3から提示されているコンテンツ料金、サービス料金のほか、課税金額に基づき、コンテンツ配信業者3の口座にそれらの金額に基づく金額を振り込むための処理を行う。そして、この決済処理が終了したならば、消費者1及びコンテンツ配信業者3に、入金完了通知データを送信する(ステップK4)。

【0082】

(1-6) コンテンツ配信業者のネット処理フロー (図10)

次に、図10に示すコンテンツ配信業者のネット処理フローについて説明する。

コンテンツ配信業者3は、図10において、ホームページKH(図13参照)を開設した後(ステップC1)、消費者1へのコンテンツの配信に先立って、ネット税関2のホームページNHから前記メニュー画面に取り込んだ後、該ホームページNHに従って操作することにより、コンテンツ配信業者3としての登録申告をネット税関2に対して送信する(ステップC2)。

【0083】

前述したように、ネット税関2は、送信されたコンテンツ配信業者3からの「登録申告書」を構成する登録申告書データを受け取る(ステップN3)と、所定の登録処理を行った後、図12に例示する「登録完了・ID発行通知書」の通知をコンテンツ配信業者3に送信する(ステップN4)。

【0084】

コンテンツ配信業者3は、コンテンツ配信業者3が設定した「ID」等のほかに、ネット税関2により付与された「付与IDナンバー」(この例では「123

4 5」)、「コンテンツの配信条件」、付与された I D に関する注意書き等を受信する(ステップ C 3)。このデータは、自己の R A M 3 5 0 の領域 3 5 0 A に記憶される。

【 0 0 8 5 】

以上の処理により第一国の消費者へコンテンツを配信するに先立って、第一国のネット税関 2 に第二国のコンテンツ配信業者 3 の「付与 I D ナンバー」等の登録データが予め登録される。

【 0 0 8 6 】

コンテンツ配信業者 3 は、その後、消費者 1 からのホームページ N H へのアクセスがあれば、これに対するメニュー画面を消費者 1 へ送信する(ステップ C 4)。

【 0 0 8 7 】

消費者 1 は、図 1 3 に例示するように、送信されたメニュー画面の各チェックボックス K H 1 ~ K H 5 に対し、配信を希望するコンテンツについて、チェックマークを付ける。

【 0 0 8 8 】

コンテンツ配信業者 3 のホームページにおいて、図 1 4 に例示するように、配信を希望したコンテンツの内容およびその合計金額のデータボックス K H 6 ~ K H 8、確認用のチェックボックス K H 9、K H 1 0、個人データ入力用のボックス K H 1 1 ~ K H 1 7 等に、消費者 1 によりコンテンツ配信前の必要なデータが入力されると、このデータが R A M 3 5 0 の配信前事前データ領域 3 5 1 に記憶された後、消費者 1 からコンテンツ配信業者 3 のホームページ K H へ「配信要求に必要なデータ」が送信される。

【 0 0 8 9 】

このコンテンツ配信業者 3 は、これを受信した後、R A M 3 5 0 の配信要求に必要なデータ領域 3 5 2 に記憶させる(ステップ C 6)。このあと、コンテンツ配信業者 3 において、要求されたコンテンツが予め定められている年齢制限等を参照の上、消費者 1 への配信が可能かのチェックの判断が行なわれる(ステップ C 8)。

【0090】

コンテンツ配信業者3において、配信可能か否かの判断の結果、配信不可能であると判断された場合には、図15に例示する、準拠法等等が入力された配信不可能通知等を消費者1に送信する。

【0091】

すなわち、コンテンツ配信業者3は、例えば、図15に例示するように、コンテンツ配信業者名・その国名、「貴方の年齢」として「16歳」、「貴方の住所（国籍・州）」として「日本」の国名を、また、コンテンツの配信が不能であること、その準拠法、および、適用条項を通知する旨の「貴方が配信を希望したコンテンツの内容は、準拠法の「日本」法 第「29」条の規定により配信できないことを通知します。」とのデータを消費者1に送信する。

【0092】

逆に、コンテンツ配信業者3は、配信可能であると判断された場合には、その旨を消費者1に送信するほかに、課税関連情報の通知処理を実行ために、第一国から第二国にコンテンツを配信する場合に第一国のネット税関2により徴収される税金の詳細を消費者1に送信する（図10のステップC9参照）。

【0093】

すなわち、例えば、図16に示すように、コンテンツ配信業者3は、配信しようとするコンテンツの内容と料金の合計金額を示す各ボックスKH21～KH23のほかに、課税の有無、課税適用の準拠法・適用条項、適用開始時期、適用期間、コンテンツサーバーの所在地または州、税金の種類、税率、課税の計算式、課税の送金先等のデータを示す各ボックスKH24～KH33の内容を送信する。

【0094】

コンテンツ配信業者3は、これらの通知、および、課税関連情報等を図4（B）に示すRAM350の各記憶領域353に記憶する（ステップC9）。

【0095】

しかる後に、消費者1は、この配信許可の通知データとともに、コンテンツ配信要求をコンテンツ配信業者3に送信する（ステップS7）が、コンテンツ配信

業者 3 は、この消費者 1 からの配信許可の通知データ、コンテンツ配信要求データの各データを受信すると、このデータを RAM 3 5 0 の領域 3 5 4 に記憶するとともに表示する（図 1 0 のステップ C 1 0）。

なお、このコンテンツ配信要求は、前述したように、図 1 9 に例示するように、許可されたネット税関名、コンテンツの種類、コンテンツの料金等からなる「配信許可・配信要求の通知書」を構成するデータを送信することにより行う。このデータは、自己の RAM 3 5 0 の領域 3 5 5 に「コンテンツ配信業者への配信注文情報」として記憶される。

【 0 0 9 6 】

コンテンツ配信業者 3 は、次に、コンテンツ料金、サービス料金、課税金額の決済処理に関する情報を受信して記憶するとともに表示する（ステップ C 1 1）。

しかる後に、コンテンツ配信業者 3 は、消費者 1 にコンテンツ配信許可通知データを送信する一方で、その後、消費者 1 からコンテンツの配信要求がなされると、これに応じて、ネットワークを介して、許可通知したコンテンツの配信処理を実行する（ステップ C 1 2）。

【 0 0 9 7 】

この配信処理では、コンテンツ配信業者 3 から消費者 1 へのコンテンツの配信のほかに、図 1 2 に示すように、消費者 1 の ID、メールアドレス等、およびネット税関 2 にて予め付与されている「付与 ID ナンバー」がコンテンツ配信業者 3 から通知される。

【 0 0 9 8 】

このコンテンツ配信業者 3 の ID、メールアドレス、「付与 ID ナンバー」等は、図 4（B）に示すように、コンテンツ配信業者 3 の RAM 3 5 0 の領域 3 5 0 A、3 5 1 に記憶される一方で、コンテンツ配信業者の ID、メールアドレス、「付与 ID ナンバー」等は、図 3（A）に示すように、ネット関税 2 の RAM 2 5 0 の領域 2 5 2、2 5 3 に記憶される。このため、ネット関税 2 は、第一国の消費者 1 へ第二国のコンテンツ配信業者 3 からコンテンツがネットワークを介して配信されたことを、このコンテンツ配信業者 3 へ付与された「付与 ID ナン

バー」等を通じて把握することができる。

【0099】

消費者1は、前述のコンテンツの配信処理に従ってコンテンツ配信業者3から配信されたコンテンツを自己の端末のRAM11の配信コンテンツデータ領域112にダウンロードする（ステップS9）。この消費者1による第二国からのコンテンツのダウンロードの行為に伴って、コンテンツ配信業者3には、このダウンロードされたコンテンツに課せられる課税を、消費者1の属する国または地域のネット税関2に対して納税する義務が法律的に発生することとなる。

【0100】

消費者1による所望のコンテンツのダウンロードが完了したならば、コンテンツ配信業者3は、ホームページにダウンロード完了の表示を行い（ステップC13）、これにより消費者1側において、画面上にダウンロード完了表示がなされる。

【0101】

コンテンツ配信業者3は、しかる後に、ネット税関2への納税申告処理を行なうために、第一国の消費者1がコンテンツをダウンロードしたことにより生じた、第一国のネット税関2に納税すべき課税金額を送金すべく送金処理を実行する（ステップC14）。

【0102】

この納税申告処理は、図20に例示するように、第一国のネット税関2におけるホームページに表示されている「宛先」、「申告者（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスへ同図に示す「第一国 ネット税関名」「コンテンツ配信業者3のID・メールアドレス・氏名等」の各種の必要な「納税申告書データ」を入力することにより行う。

【0103】

ネット税関2は、これを受信すると、次に、納税申告受取処理、及び徴税処理を行う（ステップN9）。このステップN9の処理により、ネット税関2には予め登録されたコンテンツ配信業者3から、コンテンツ配信に伴って発生する税金

が納付されることとなる。この納税申告受取処理、及び徴税処理は、課税を決済する金融機関がコンテンツ配信業者3に代行して、コンテンツ配信業者3の名義でまたは手足の機関として、ネット税関2に納税するようにしても、また、コンテンツ配信業者3がネット税関2に予納金を納めておき、コンテンツ配信に伴って税金が発生する都度、その予納金から引き落として、ネット税関2に納税するようにしても良い。

【0104】

そして、このようにして徴税が完了したならば、ネット税関2は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者1とコンテンツ配信業者3との双方またはコンテンツ配信業者3に送信する（ステップN10）。

【0105】

この納税完了通知データは、図21に例示するフォーマットからなり、「宛先（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスに、ネット税関2において入力された「納税完了通知書」のデータを送信することにより行う。消費者1及びコンテンツ配信業者3の双方またはコンテンツ配信業者3においては、これを受信し（ステップS10、ステップC15）、これによりコンテンツ配信及びこれに伴う納税、徴税が完了することとなる。

【0106】

このように、第1の実施形態によれば、第一国（例えば、「日本」）に存在するコンテンツ配信業者3は、第二国（例えば、「米国」）のネット税関2に予め業者登録をしておき、その後、第一国の消費者1からのコンテンツの配信要求に従って、配信要求のコンテンツを消費者1へ配信し、これにより、配信されたコンテンツを消費者1が自己の装置1へダウンロードすると、その瞬間に、第一国におけるネット税関2に対する第二国のコンテンツ配信業者3に納税義務が課されることとなる。このため、第二国のコンテンツ配信業者3またはその決済の代行を行う第一国の金融業者Aは、第一国のネット税関2に納税を行うこととなる。これにより、第一国のネット税関2は、第二国から第一国へのコンテンツ配信

に伴って生ずる消費税、売り上げ税等の課税対象となった税金を、第一国の法律に従って定められた税率、納税条件等に従って確実に徴税することが可能となる。

【0107】

(2) 第2実施形態：

図22～図24は、本発明の第2の実施の形態を示すものである。

すなわち、前記第1の実施の形態においては、第一国に、消費者（または個人輸入業者）のPCオーディオ装置1、ネット税関2及び金融業者8が存在し、第一国に対して外国である第二国に、コンテンツ配信業者3、認証／課金サーバー4、配信用コンテンツ製作者5、及びコンテンツ・サーバー6が存在するものとしている。

【0108】

しかし、本発明の第2の実施の形態においては、図22に示すように、同一国内（本例では「米国」）であってA州に、消費者のPCオーディオ装置1、ネット税関2及び金融業者8が存在し、B州に、コンテンツ配信業者3、認証／課金サーバー4、配信用コンテンツ製作者5、及びコンテンツ・サーバー6が存在するものとしている。

【0109】

かかる実施の形態において、消費者のPCオーディオ装置1、ネット税関2、コンテンツ配信業者3、認証／課金サーバー4、配信用コンテンツ製作者5、コンテンツ・サーバー6等の構成は前記実施の形態と同様である。

【0110】

以上の構成にかかる本実施の形態において、図23及び図24のシステムにおける一連の相互関係図に示すように、A州内において、消費者1、ネット税関2、金融業者8は、前述の実施の形態と同様に、図7のステップS1～S10、図8のステップN1～N10、図9のステップK1～K4に従った処理を実行する。他方、B州内において、コンテンツ配信業者3は、前述の実施の形態と同様に、図10のステップC1～C15に従った処理を実行する。

【0111】

したがって、B州に存在するコンテンツ配信業者3は、A州のネット税関2に予め業者登録をしておき、その後、A州の消費者1からのコンテンツの配信要求に従って、配信要求のコンテンツをA州の消費者1へ配信し、これにより、A州の消費者1が配信されたコンテンツを自己の装置1へダウンロードすると、その瞬間に、A州におけるネット税関2に対するB州のコンテンツ配信業者3の納税義務が課されることとなる。このため、B州のコンテンツ配信業者3またはその決済の代行を行うA州の金融業者Aは、A州のネット税関2に納税を行うこととなる。これにより、A州のネット税関2は、B州からA州へのコンテンツ配信に伴って生ずる消費税、売り上げ税等の課税対象となった税金を、A州の法律に従って定められた税率、納税条件等に従って確実に徴税することが可能となる。

【0112】

(3) 他の実施形態：

前述した各実施形態では、図25に示すように、消費者1のPCオーディオ装置1は、PC (personal computer) で構成されており、また、ネット税関2、コンテンツ配信業者3、配信用コンテンツ製作者5及び金融業者8の装置は、各々汎用コンピュータで構成されているが、図26に示すように、消費者1の装置を、バンドS1、イヤホンS2、表示部1A、通信部1Cを備えた腕装着型のリスト装置Sで構成しても、イヤホンK2、表示部1A、通信部となるアンテナK1を備えた携帯電話型の装置で構成しても、またイヤホンP2、表示部1A、通信部1Cを備えた携帯パソコン型の装置Pで構成しても良い。

【0113】

また、前述した各実施形態では、海外に存在するコンテンツ配信業者3の端末からネットワークを介して直接的に消費者1のPCオーディオ装置1へ配信し、かつ、コンテンツ配信業者3の端末からネットワークを介して直接的にネット税関2の端末へ納税を行うようにしているが、基地局または放送局とネットワークとを組み合わせ、コンテンツの配信および納税を行うようにしても良い。

【0114】

【発明の効果】

以上説明したように、請求項1および9記載の発明によれば、第一の国または

地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税を第一の国または地域における徴税機関においてネットワークを介してコンテンツ配信元から迅速かつ確実に徴税処理を行うことができる。

【 0 1 1 5 】

また、請求項 2 および 1 0 記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して電子申告された業者登録の申告に基づいて業者登録の処理を行い、この業者登録の処理が完了された後、コンテンツ配信元からコンテンツ配信先にコンテンツが配信された場合、この配信に伴って当該コンテンツに関連して課された課税を第一の国または地域における徴税機関においてコンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 1 1 6 】

また、請求項 3 および 1 1 記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツがダウンロードされた場合、このダウンロードに伴って、当該コンテンツに関連して課せられた課税を第一の国または地域の徴税機関において前記コンテンツ配信元からネットワークを介して徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 1 1 7 】

また、請求項 4 および 1 2 記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信された場合、この配信されたコンテンツに関連して課せられた課税を第一の国または地域の徴税機関へコンテンツ配信元からネットワークを介して納税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 1 1 8 】

また、請求項 5 および 1 3 記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先へ第二の国または地域のコンテンツ配信元からコンテンツの配信を行うに先立って、当該コンテンツ配信元からネットワークを介して業者登録の電子申告を行い、この業者登録の電子申告に基づいて業者登録の処理が完了した旨の通知を受けた後、コンテンツ配信元から配信されるコンテンツのダウンロード処理がなされた場合に伴ってこのダウンロード処理に関連して課される課税をコンテンツ配信元から第一の国または地域における徴税機関へネットワークを介して納税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 1 1 9 】

また、請求項 6 および 7 記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先に備えた第 1 の端末、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元に備えた第 2 の端末、および、第一の国または地域に属する徴税機関に備えた第 3 の端末をネットワークを介してそれぞれ接続し、コンテンツ配信先がコンテンツ配信元から配信されたコンテンツをダウンロードした際に、このダウンロードに伴って課される課税を前記コンテンツ配信元が徴税機関へネットワークを介して納税処理し、このコンテンツ配信元から納税された課税を徴税機関がネットワークを介して徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 1 2 0 】

また、請求項 8 および 1 4 記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先から第二の国または地域に属するコンテンツ配信元へコンテンツの配信要求がネットワークを介してなされた場合、前記コンテンツ配信元が、この配信要求に係るコンテンツの課税に関する課税情報を前記コンテンツ配信先へネットワークを介して通知するので、コンテンツ配信先が、コンテンツの課税に関する課税情報を迅速に知ることができる。

【 0 1 2 1 】

本発明は、この結果、事前登録によりコンテンツ配信を許可されたコンテンツ配信元から、ネットワークを介して一括的に徴税を行うことができ、コンテンツの取引に対して有効かつ合理的な徴税システムを確立することができる。

【 0 1 2 2 】

また、本発明は、事前登録によりコンテンツ配信を許可されたコンテンツ配信元から、ネットワークを介して一括的に納税がなされ、コンテンツの取引に対して有効かつ合理的な納税システムを確立することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施形態を適用したシステムの構成図である。

【図 2】

消費者の P C オーディオ装置内の R A M のメモリ構成図である。

【図 3】

(A) はネット税関が有するテーブル R O M のメモリ構成図であり、(B) はネット税関の R A M のメモリ構成図である。

【図 4】

(A) はコンテンツ配信業者が有するテーブル R O M のメモリ構成図であり、(B) はコンテンツ配信業者の R A M のメモリ構成図である。ある。

【図 5】

本実施の形態のシステムにおける相互関係図（一部）である。

【図 6】

図 5 に続く相互関係図である。

【図 7】

消費者のネット処理を示すフローチャートである。

【図 8】

第一国（日本）のネット税関（ネット国税局）のネット処理を示すフローチャートである。

【図 9】

金融業者（カード会社を含む）のネット処理フローである。

【図 1 0】

コンテンツ配信業者（接続業者、販売サイト）のネット処理を示すフローチャートである。

【図 1 1】

コンテンツ配信業者の登録申告時における表示画面例を示す図である。

【図 1 2】

登録完了・ID発行通知書の表示画面例を示す図である。

【図 1 3】

メニュー画面の表示画面例を示す図である。

【図 1 4】

配信前の事前データの表示画面例を示す図である。

【図 1 5】

配信不可能通知の表示画面例を示す図である。

【図 1 6】

課税関連情報の表示画面例を示す図である。

【図 1 7】

配信許可申告書の表示画面例を示す図である。

【図 1 8】

配信許可通知書の表示画面例を示す図である。

【図 1 9】

配信許可・配信要求通知書の表示画面例を示す図である。

【図 2 0】

納税申告書の表示画面例を示す図である。

【図 2 1】

納税完了通知書の表示画面例を示す図である。

【図 2 2】

本発明の第 2 の実施形態を適用したシステムの構成図である。

【図 2 3】

同実施の形態のシステムにおける相互関係図（一部）である。

【図 2 4】

図 2 3 に続く相互関係図である。

【図 2 5】

本発明の第 1 および第 2 の各実施の形態におけるシステムの外観例である。

【図 2 6】

本発明の他の実施の形態におけるシステムの外観例である。

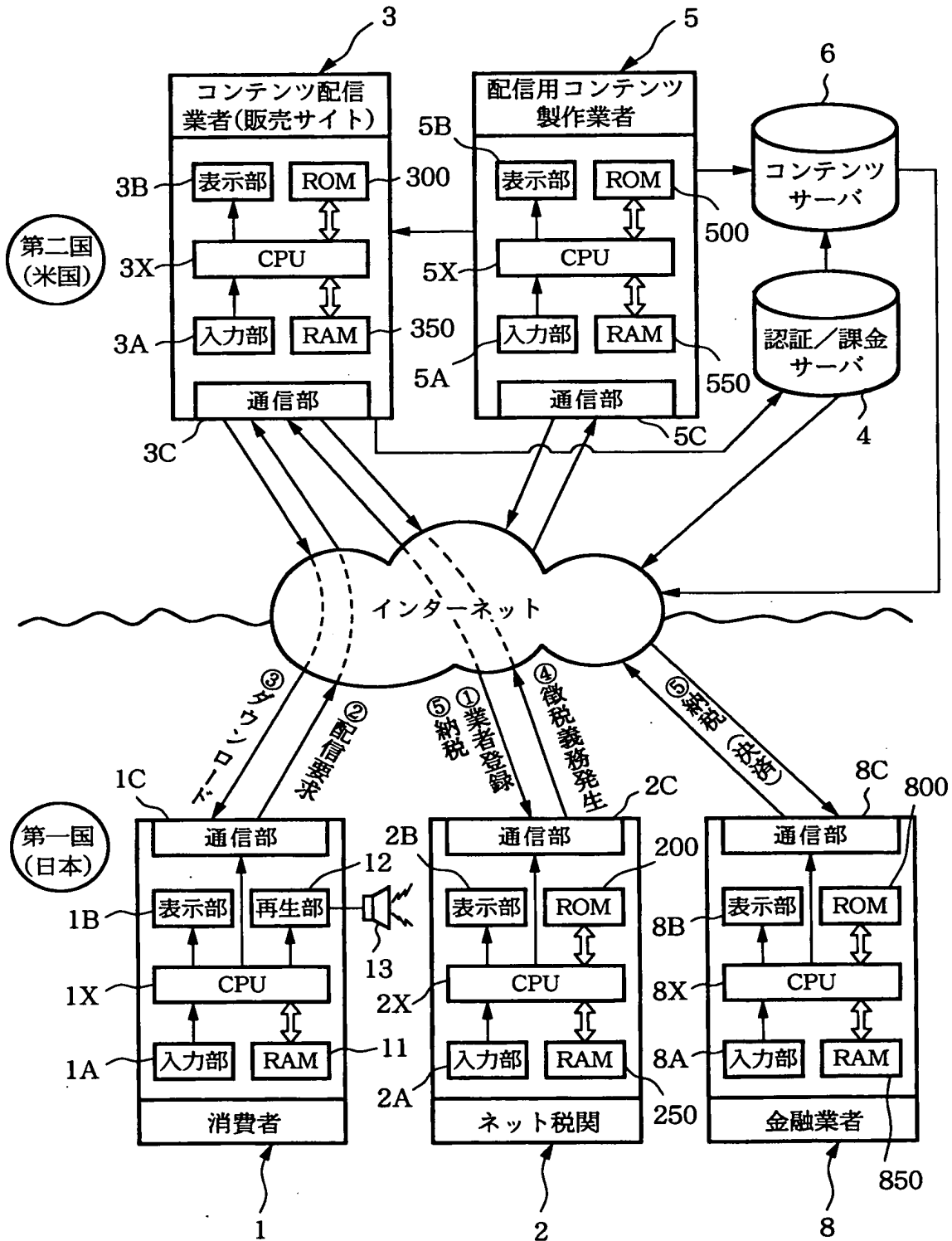
【符号の説明】

- 1 消費者（コンテンツ配信先：P Cオーディオ装置）
- 2 ネット税関（徴税機関）
- 3 コンテンツ配信業者（コンテンツ配信元）
- 4 認証／課金サーバー
- 8 金融業者（決済機関）
- 1 1、2 5 0、3 5 0 RAM
- 1 2 コンテンツ再生部
- 2 0 0、3 0 0 テーブルROM

【書類名】

図面

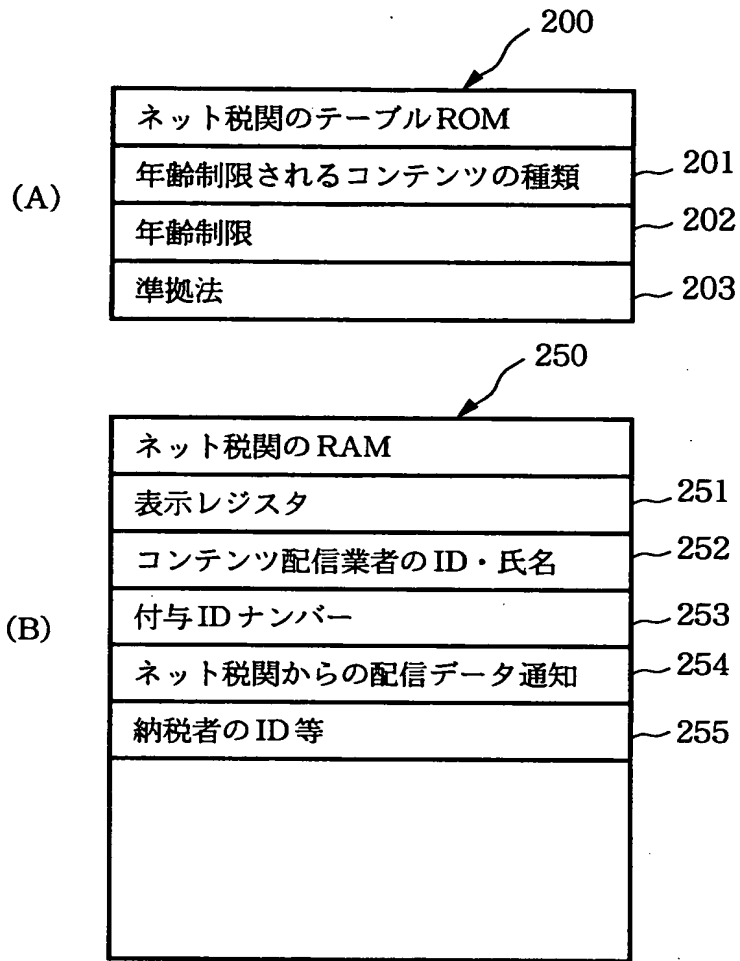
【図 1】



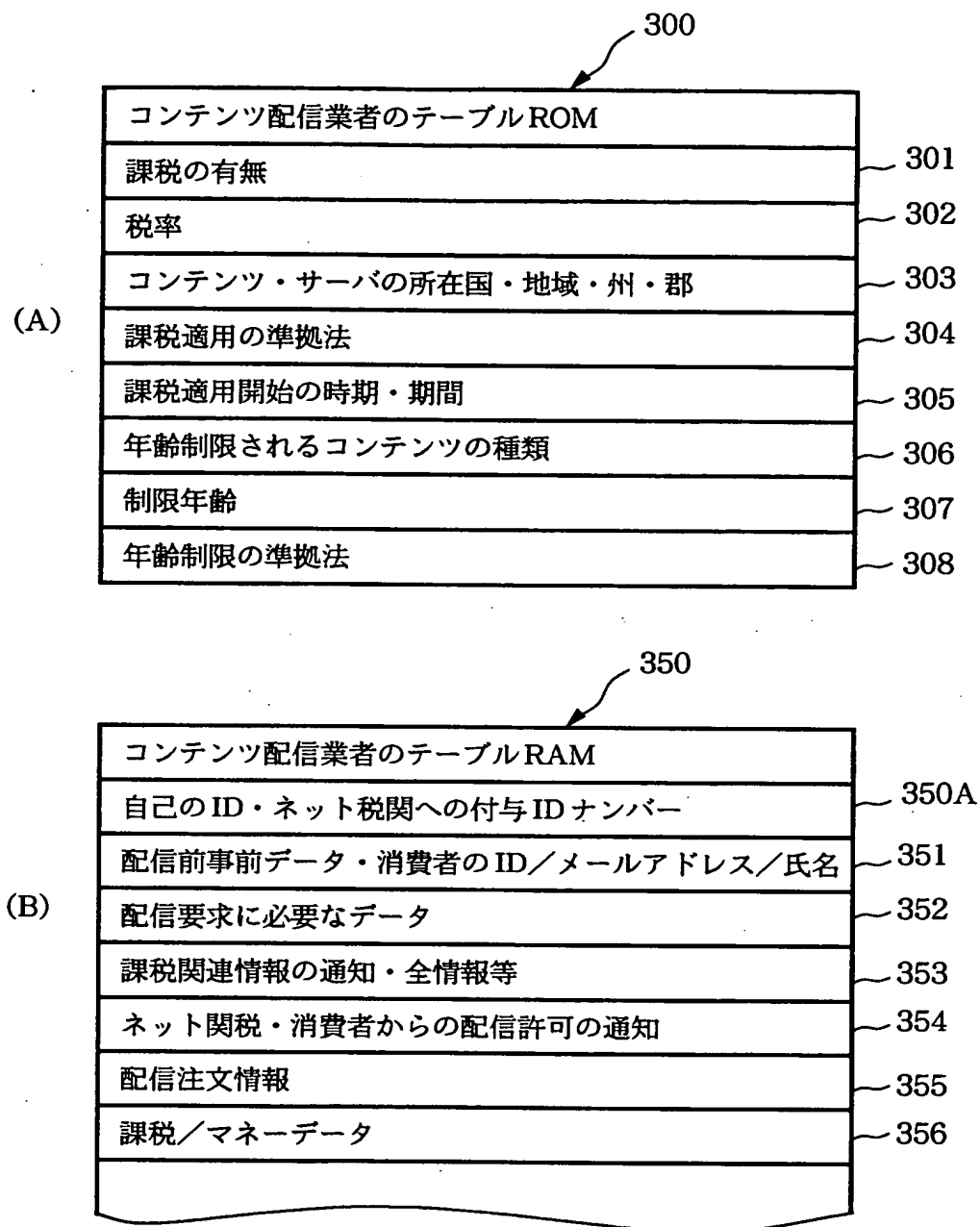
【図2】

11	PCオーディオ装置のRAM		
	表示レジスタ		111
	配信コンテンツデータ (音楽データ・歌詞データ、映像データなど)		112
	配信コンテンツ関連データ (音楽データ、映像データに関連した楽譜データ・著作権名)		113
	配信前の事前データ：消費者のID、電子メールアドレス、氏名、性別、 生年月日、国籍、住所等		114
	配信要求に必要なデータ：コンテンツ名称、関連データ		115
	課税関連情報の通知、課税関連情報の全データ、コンテンツの配信元の国籍、住所等		116
	ネット税関からの配信許可の通知		117
	コンテンツ配信業者へ配信注文情報		118
	ネット税関等への納税者(消費者)のID等		119
	税関、コンテンツ配信業者に払う手数料・配送送料のデータ		120

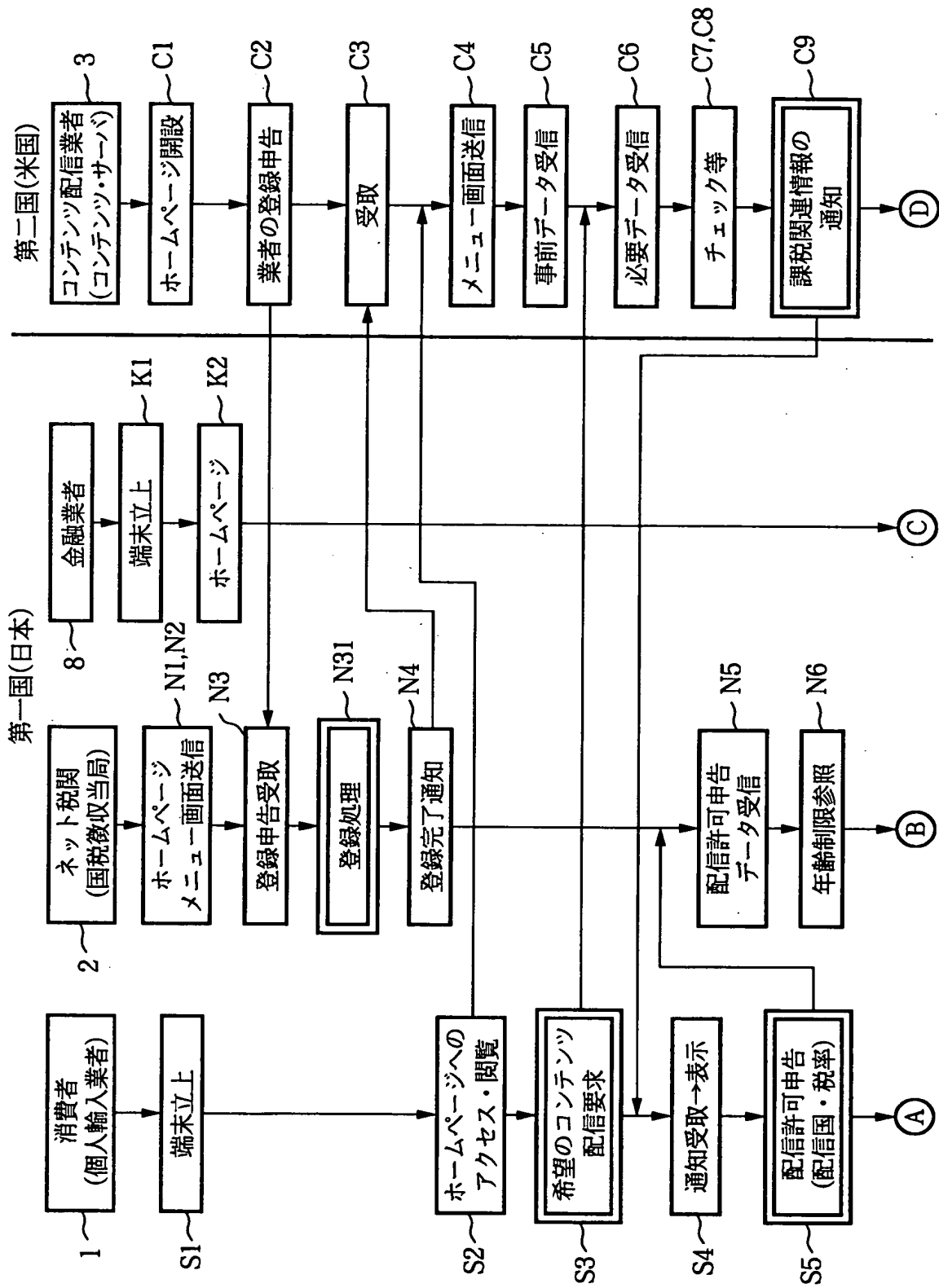
【図 3】



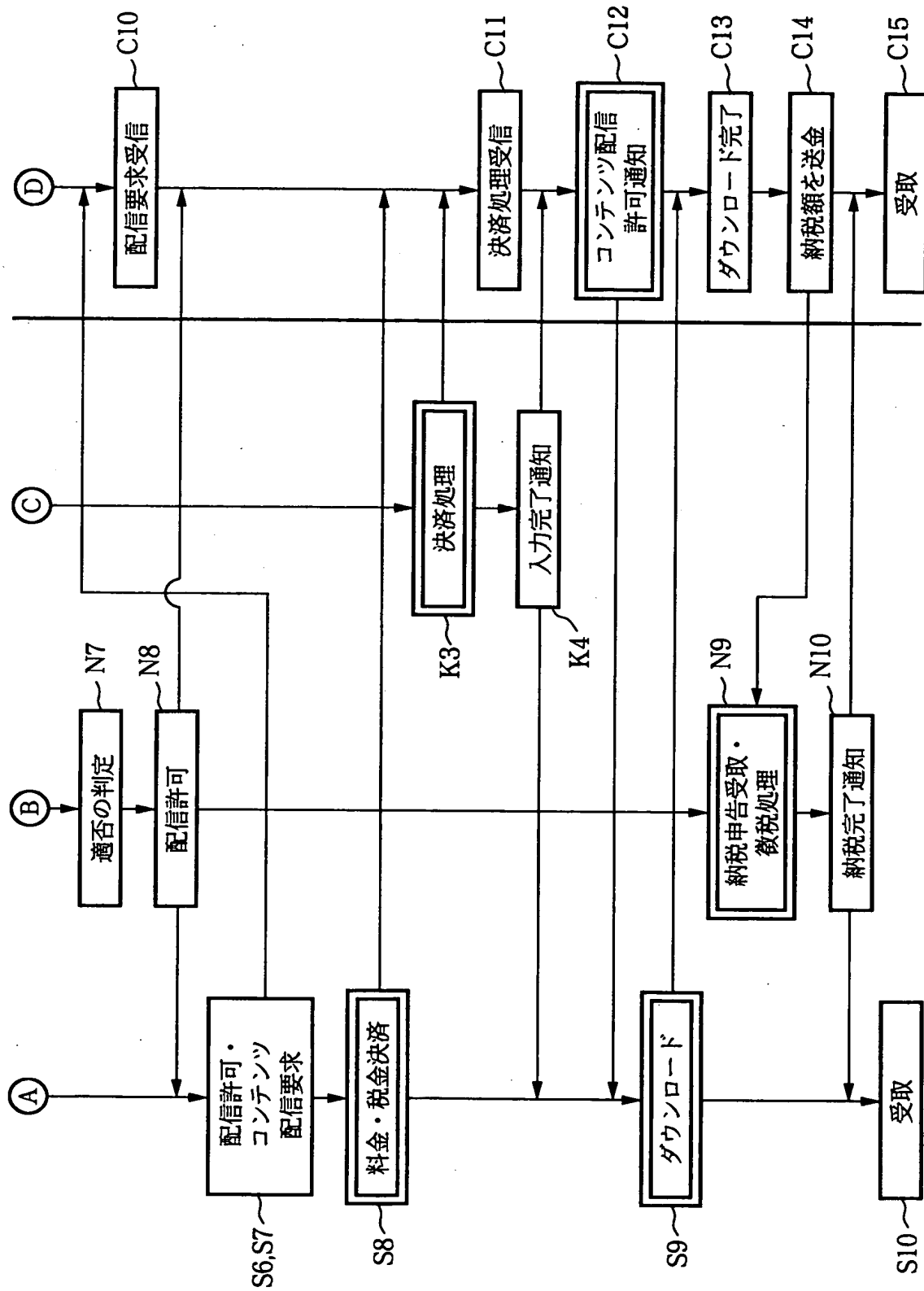
【図 4】



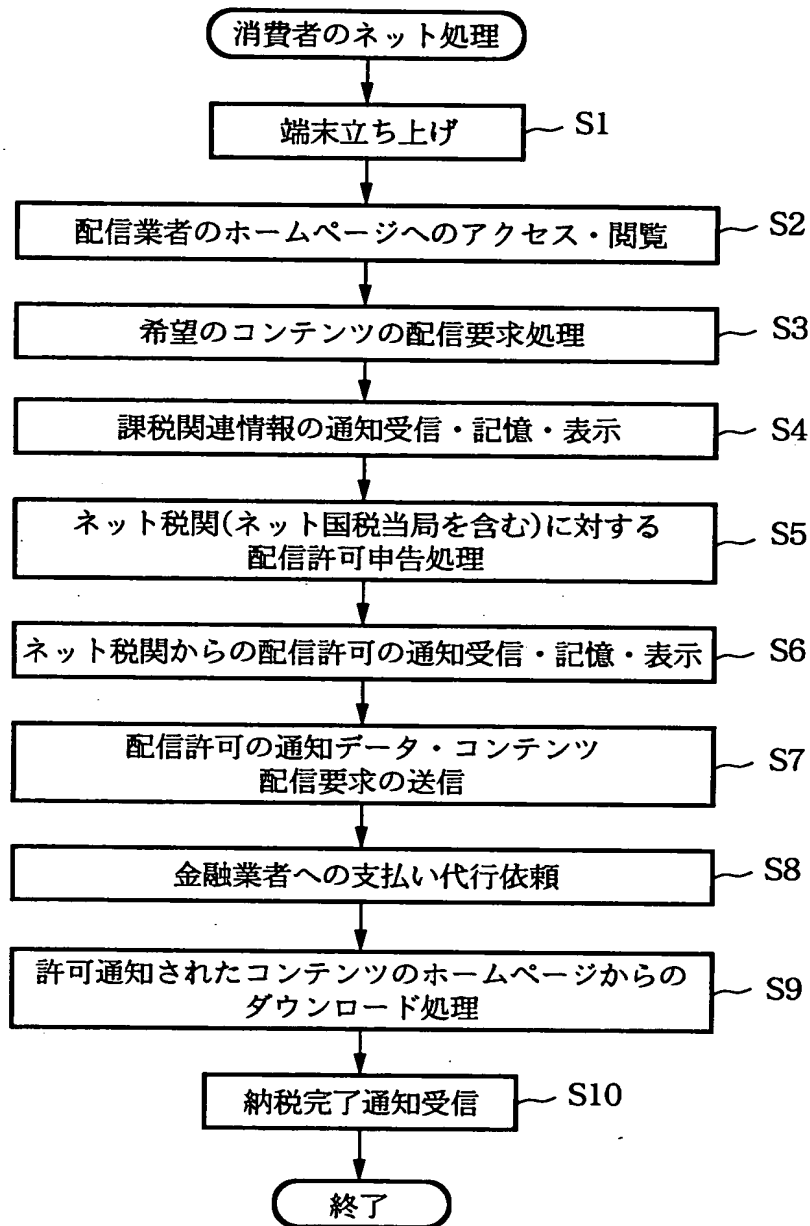
【図 5】



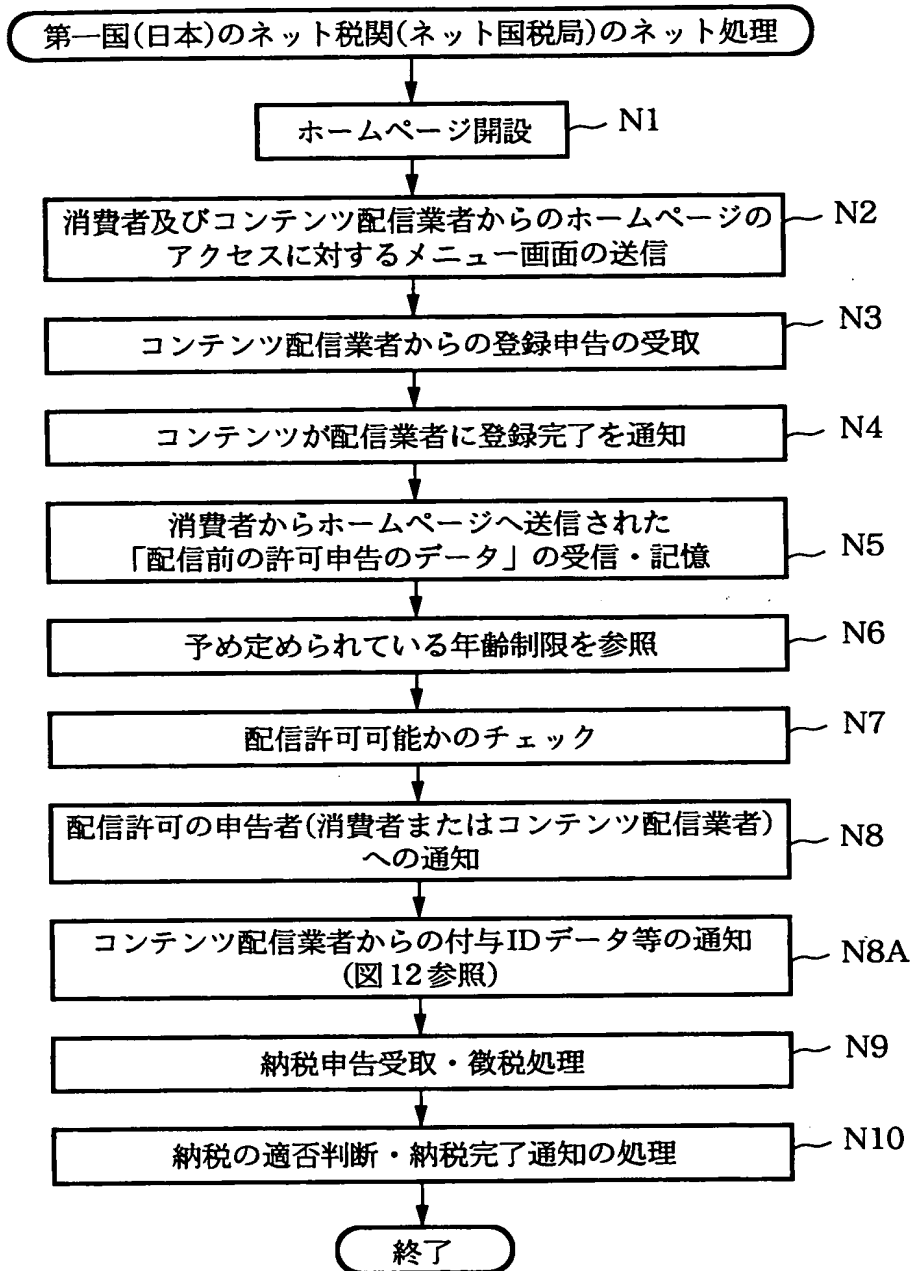
【図 6】



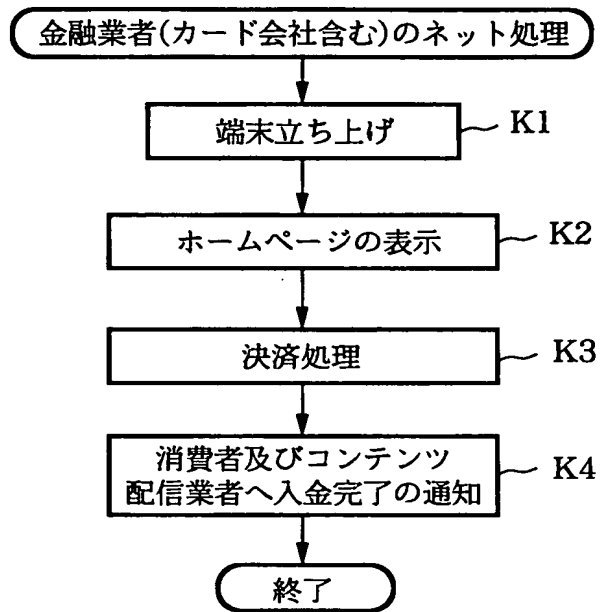
【図 7】



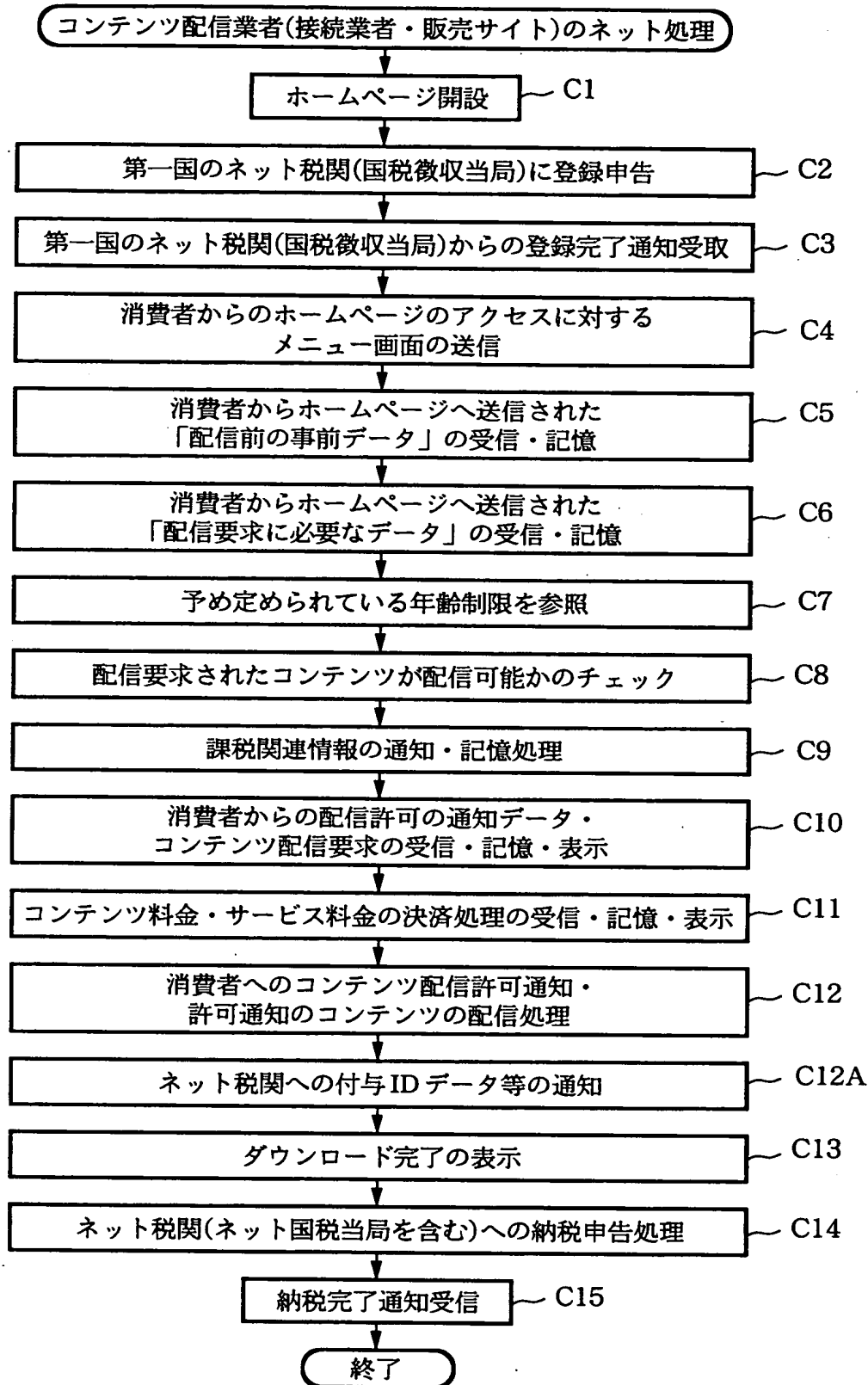
【図 8】



【図 9】



【図 10】



【図 1 1】

30

登録申告書

2000年7月 日

ネット税関名

- ・宛先
- ・申告者（配信業者）
- ・コンテンツ配信業者の国名等

第一国ネット税関

ID／ネールアドレス／氏名／...

NH

NH1

NH2

NH3

【図 1 2】

30

登録完了・ID発行通知書

2000年7月 日

ネット税関名

（コンテンツ配信業者からの通知）

- ・宛先（配信業者）
- ・IDナンバー
- ・コンテンツ配信条件

ID／ネールアドレス／氏名／...

12345

・コンテンツ配信後、納税する際は、上記のナンバーを付けてください。

NH

NH4

NH5

NH6

【図 1 3】

ホームページ

コンテンツ配信業者名・国名

●ダウンロードしたいコンテンツを選択してください。

コンテンツの種類	コンテンツの内容・料金	チェック
音楽データ	曲名 A 料金 a	<input type="checkbox"/>
	曲名 B 料金 b	<input checked="" type="checkbox"/>
書籍データ	書名 A 料金 a	<input checked="" type="checkbox"/>
	書名 B 料金 b	<input type="checkbox"/>
ビデオデータ	映画 A 料金 a	<input type="checkbox"/>
	映画 B 料金 b	<input type="checkbox"/>

KH(SH)

KH1

KH2

KH3

KH4

KH5A

KH5

【図 1 4】

ホームページ	コンテンツ配信業者名・国名
●貴方が配信を希望したコンテンツの内容と料金の合計金額は次のとおりです。	
・曲名B・料金b	KH6
・書名A・料金a	KH7
・合計金額 X	KH8
●このコンテンツの内容・金額で、OK ですか？	
・YES <input checked="" type="checkbox"/> NO <input type="checkbox"/>	KH9 KH10
●YES の場合、次に貴方の個人データを配信前の必要データとして入力してください。	
ID/NO.	KH11
・メールアドレ	KH15
・氏名	KH16
・性別	KH17
・年齢	KH12
・住所	KH13
	KH14

KH(SH)

【図 1 5】

ホームページ	コンテンツ配信業者名・国名
・貴方の年齢	KH18
・貴方の住所（国籍・州）	KH19
・貴方が配信を希望したコンテンツの内容は	
準拠法の 日本 法 第 29 条の規定により配信できないことを通知します。	KH20 KH21

KH(SH)

【図 16】

ホームページ	コンテンツ配信業者名・国名
●貴方が配信するコンテンツの内容と料金の合計金額は次のとおりです。 KH21	
・ 曲名 B・料金 b	・ 書名 A・料金 a KH22
・ 合計金額 X KH23	
●このコンテンツに課される課税関連情報は次のとおりです。	
・ 課税の有無	KH25 (有) <input checked="" type="checkbox"/> (無) <input type="checkbox"/> KH24
・ 課税適用の準拠法・適用条項	日本 第 29 条 KH26
・ 適用開始時期	施工中 KH27
・ 適用期間	2005年 まで KH28
・ コンテンツサーバの所在地又は州	米国またはカリフォルニア KH29
・ 税金の種類	消費税 <input checked="" type="checkbox"/> 売上税 <input type="checkbox"/> KH30
・ 税率	5 % KH31
・ 課税の計算式	コンテンツ料 × 0.5 KH31A
・ 課税の送金先	国名 日本 KH32
	所管徴税先名 第一国ネット税関 KH33

【図 17】

通信許可申告書	ネット税関名・国名
・ 宛先	第一国ネット税関名 NH10
・ 申告者	ID/ネールアドレス/氏名/... NH11
・ コンテンツの種類	NH12
・ コンテンツの料金	NH13
・ コンテンツ配信業者の国名等	NH14

【図 18】

配信許可申告書		2000年7月10日	ネット税関名・国名	NH	
NH15		第一国ネット税関			
・ 2000年7月1日 (申告日) に貴殿から申告のあった次のコンテンツ配信について許可する。					
・ 宛先	ID/ネールアドレス/氏名/...				NH16
・ コンテンツの種類					NH17
・ コンテンツの料金				NH18	
・ コンテンツ配信業者の国名等				NH19	

【図 19】

配信許可・配信要求の通知書		ネット税関名・国名		NH
NH20		第一国ネット税関	NH21	
・ 2000年7月1日 (許可日) に 第一国ネット税関 (許可税務署名) から配信許可の通知がありましたので、正式にコンテンツを配信ください。				
(1) コンテンツの種類				NH22
(2) コンテンツの料金				NH23

【図 20】

納税申告書		2000年7月 日	ネット税関名・国名	NH	
・ 宛先	第一国ネット税関名				NH24
・ 申告者 (納税義務者)	ID/ネールアドレス/氏名/...				NH25
・ コンテンツの種類					NH26
・ コンテンツの料金					NH27
・ コンテンツ配信業者の国名等					NH28
・ 税額					NH29

【図 2 1】

納税完了通知書	
2000年7月 日	
第一国ネット税関名・国名	
・宛先（納税義務者）	ID／ネールアドレス／氏名／...
・コンテンツの種類	
・コンテンツの料金	
・コンテンツ配信業者の国名等	
・税額	

NH

NH30

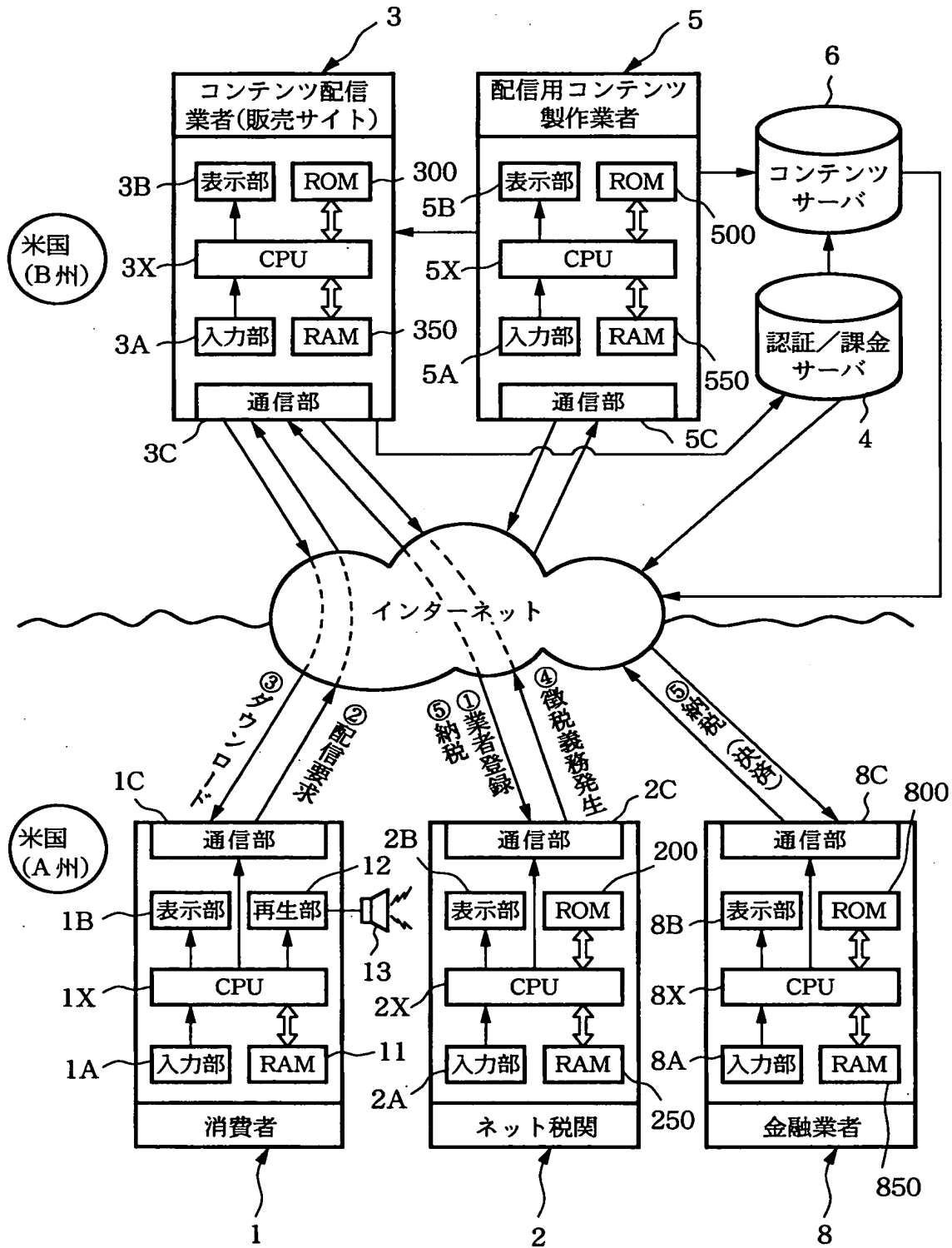
NH31

NH32

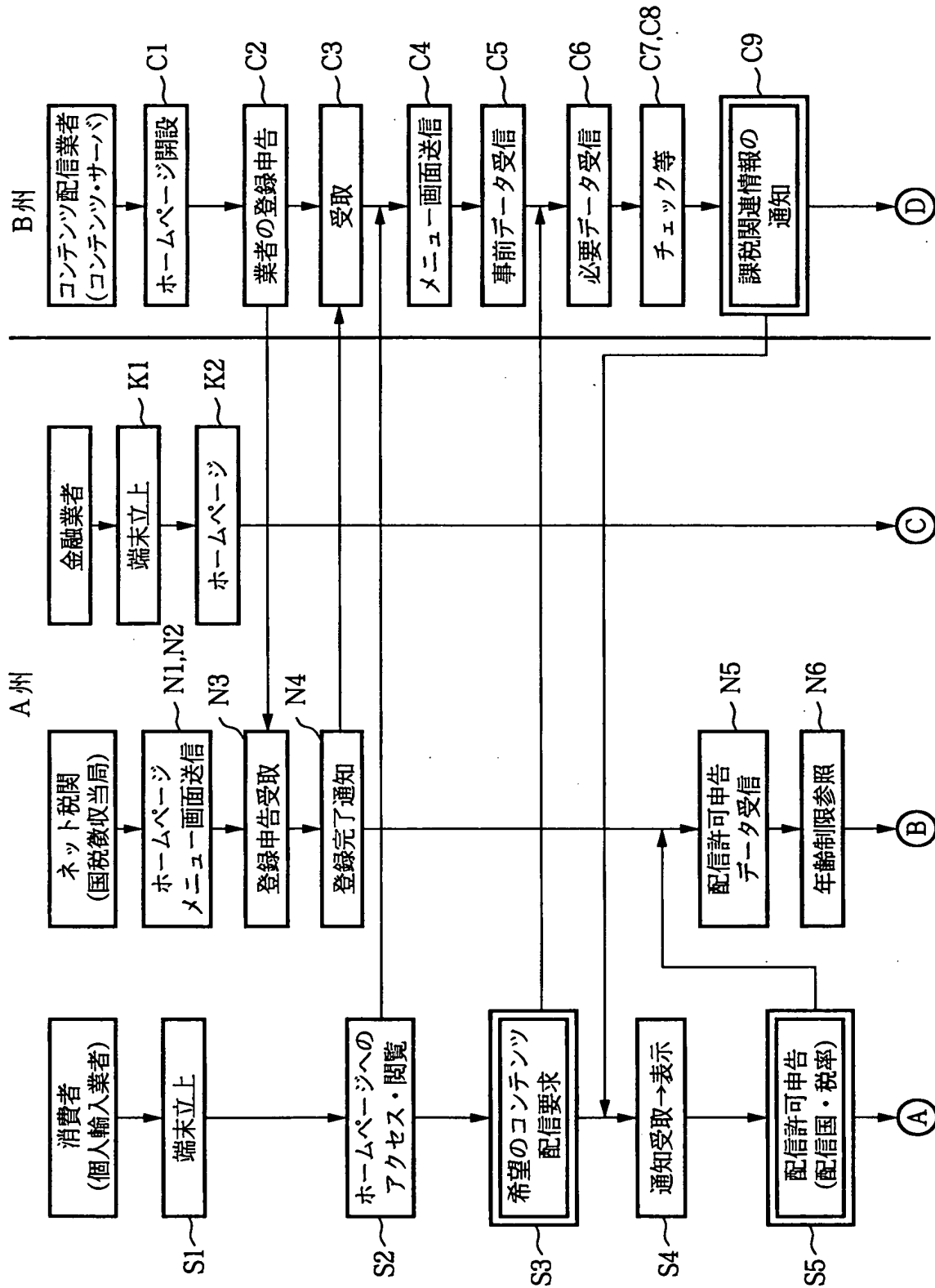
NH33

NH34

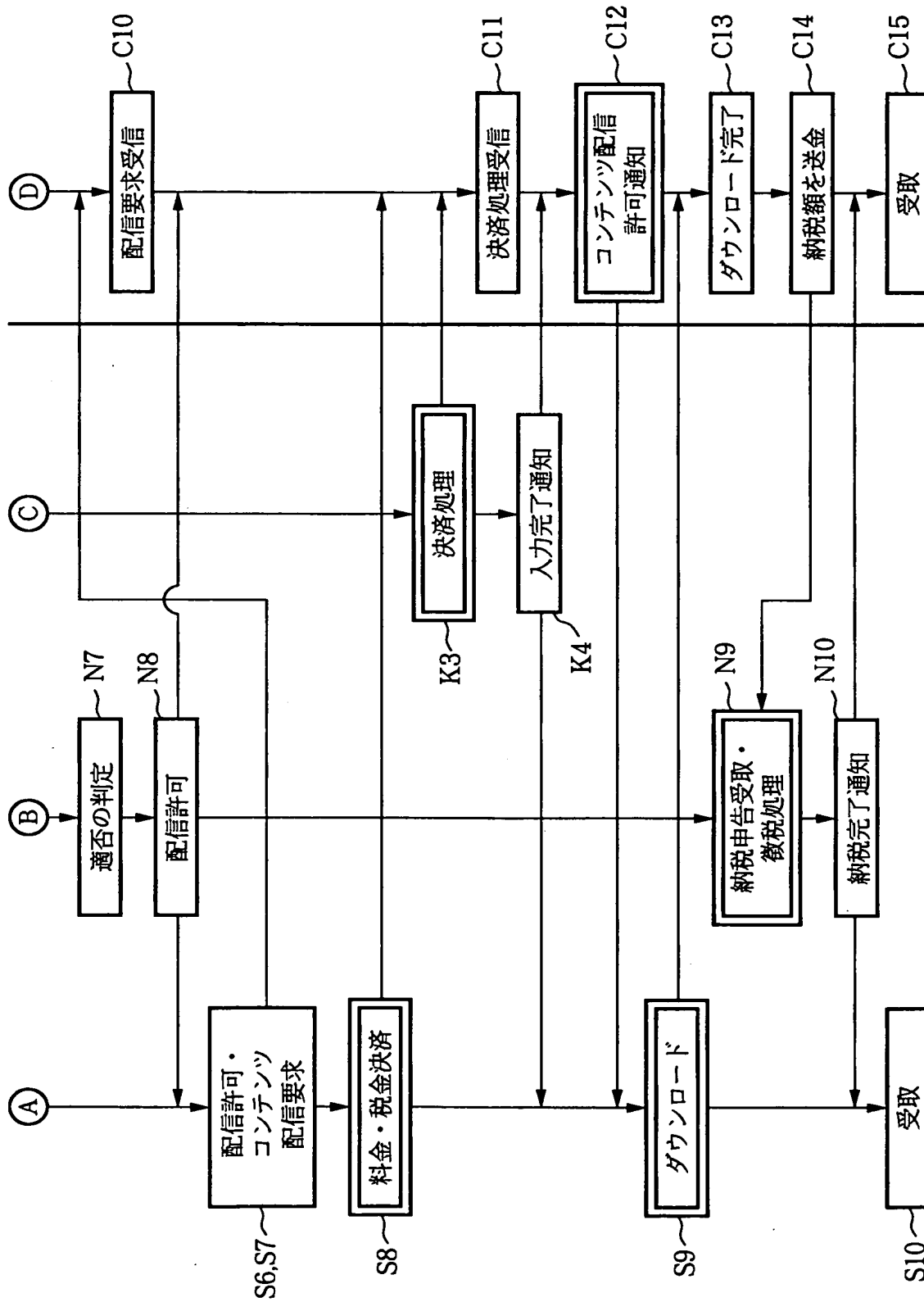
【図 2 2】



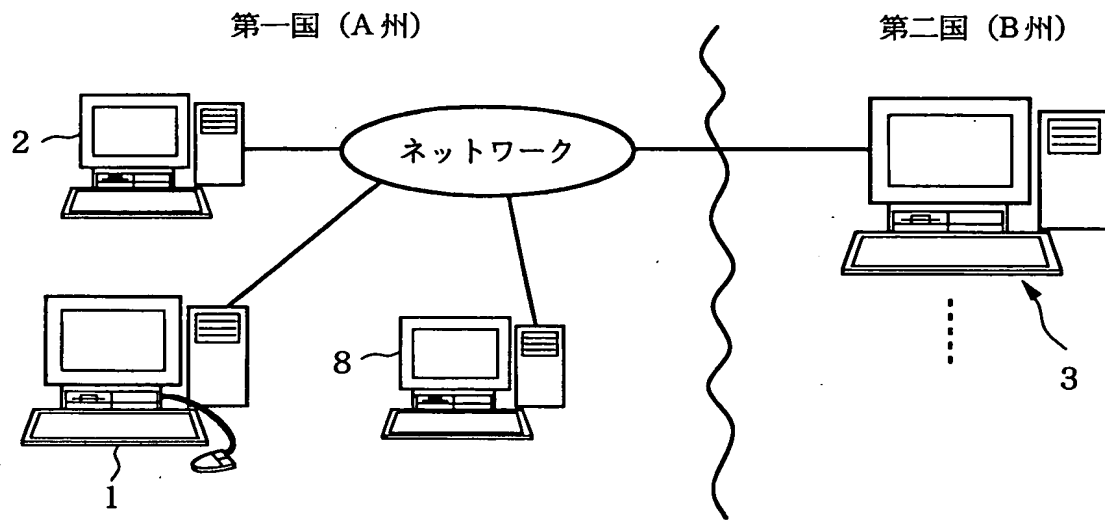
【图 2 3】



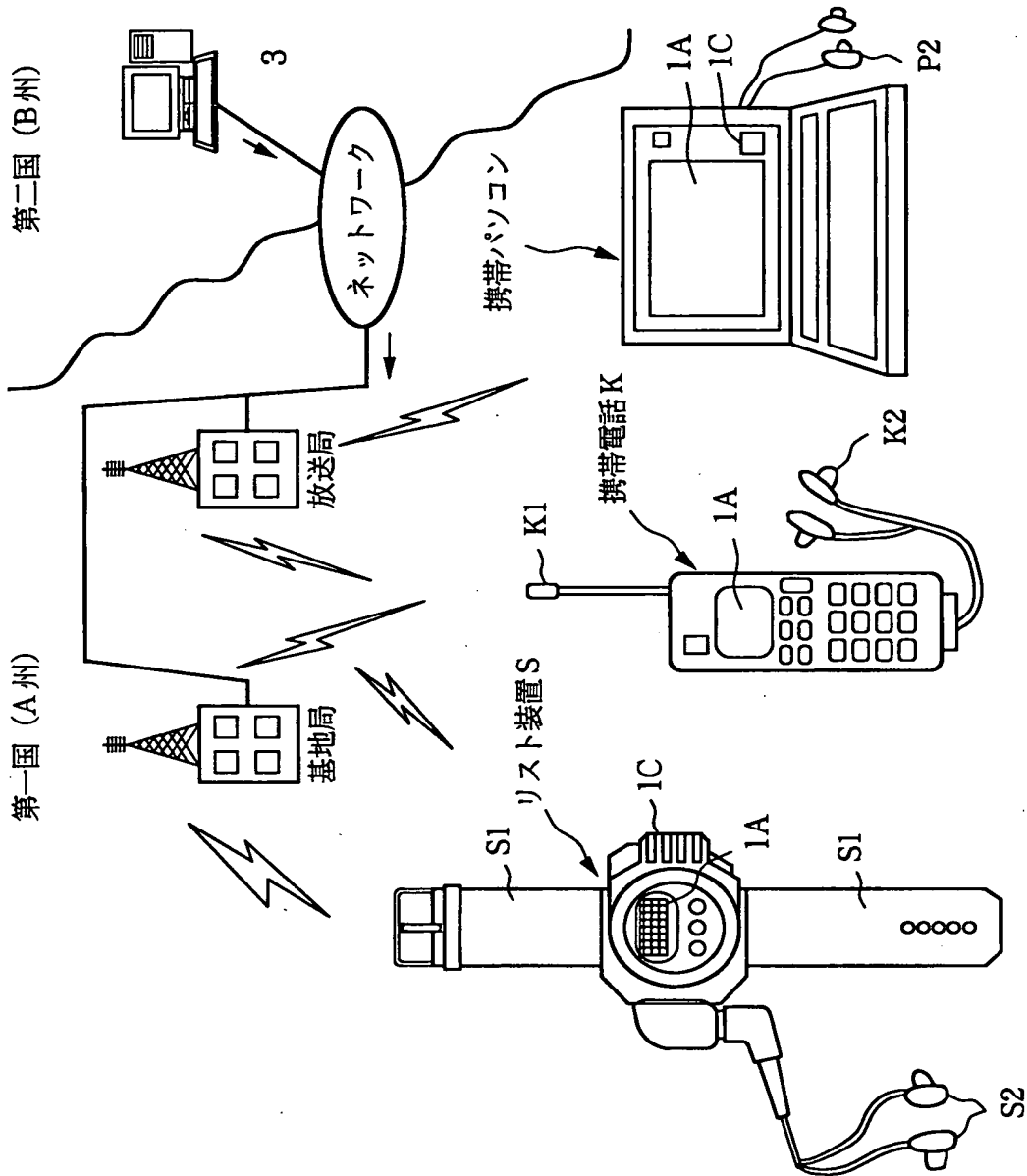
【図 24】



【図 2 5】



【図 26】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 コンテンツの取引に対してネット上で納税、徴税を行うことのできるコンテンツ取引徴税処理方法及び納税処理方法等を提供する。

【解決手段】 第一の国または地域の消費者からのコンテンツ配信要求に応じて、第二の国または地域のコンテンツ配信業者がコンテンツを配信する。コンテンツ配信業者は、事前にコンテンツ配信業者としての登録申告を第一国または地域のネット税関へ送信する（ステップC2）。ネット税関は、この登録申告を受け取って（ステップN3）、登録処理と登録完了通知とをコンテンツ配信業者に送信する（ステップN4）。これにより、事前の業者登録がなされる。この事前登録後、コンテンツをコンテンツ配信業者が配信した場合は、この配信コンテンツに関連して課された課税はネット税関へネットワークを介してコンテンツ配信業者が納税する。

【選択図】 図5

特2000-161820

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-161820
受付番号	50000673324
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 6月 1日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 5月31日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001443]

1. 変更年月日 1998年 1月 9日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都渋谷区本町1丁目6番2号
氏 名 カシオ計算機株式会社